

総合評価落札方式における 各種評価の試行の整理・検証

前回までの部会における議論

＜議論の論点＞

- 総合評価落札方式の現状の課題や各現場で行われている試行の状況を踏まえた以下の運用改善策を検討。
- 技術提案評価型（S型）においては、工事の品質確保等に関する項目に加え、ICT活用等による生産性向上に関する提案を求め
る試行が有効ではないか。
- 施工能力評価型（I型、II型）においては、
 - － ICT活用の普及等のため、ICT活用等による生産性向上について施工計画に
記載を求める試行が有効ではないか
 - － 実施されている多様な評価方法について整理・検証し、工事品質を確保し担
い手確保策としても有効な評価方法等について検討する必要がある

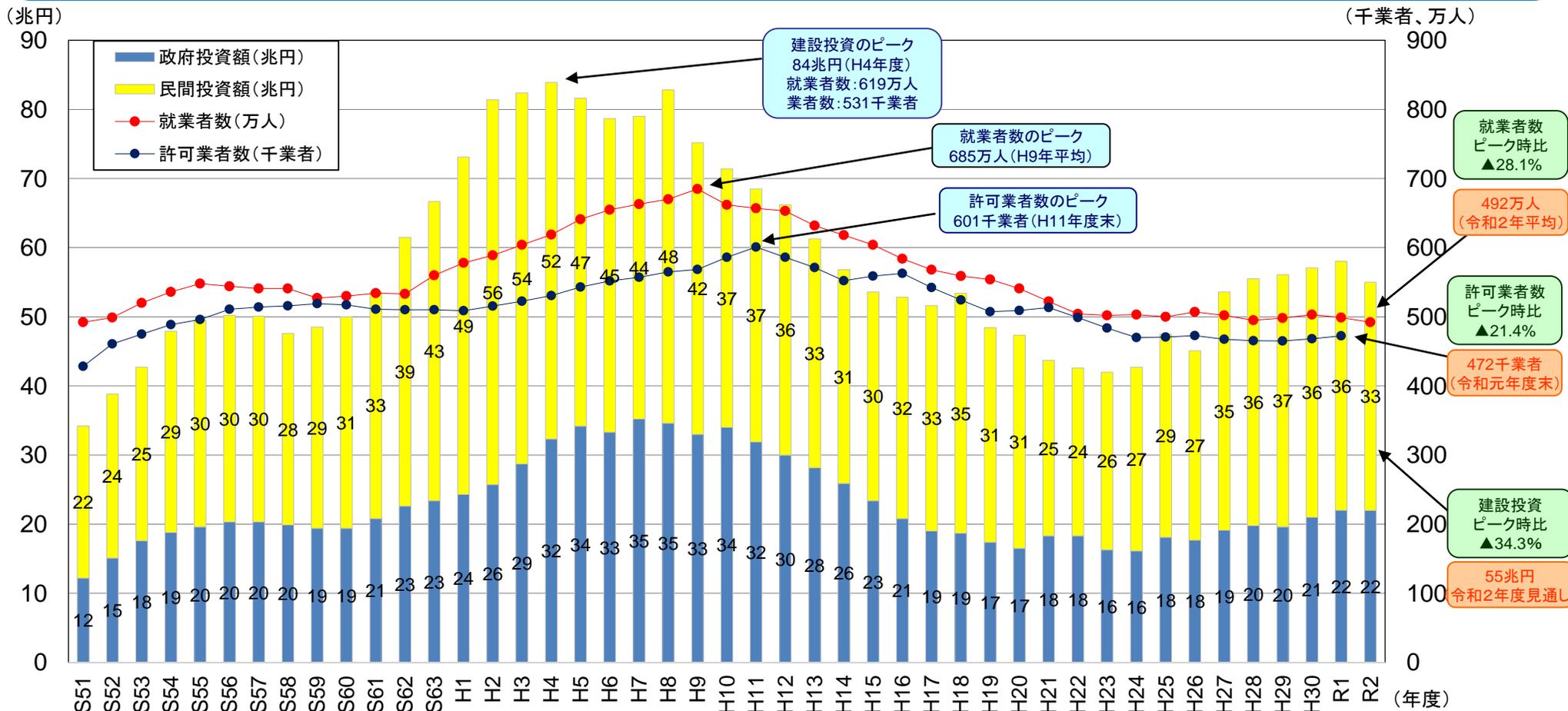
本資料でご説明する内容

ご意見を踏まえた検討

令和3年度以降、試行を行い、結果を分析し
総合評価ガイドラインへの反映等を検討

建設投資、許可業者数及び就業者数の推移

- 建設投資額はピーク時の平成4年度：約84兆円から平成23年度：約42兆円まで落ち込んだが、その後、増加に転じ、令和2年度は約55兆円となる見通し（ピーク時から約34%減）。
- 建設業者数（令和元年度末）は約47万業者で、ピーク時（平成11年度末）から約21%減。
- 建設業就業者数（令和2年平均）は492万人で、ピーク時（平成9年平均）から約28%減。



※出典：国土交通省「建設投資見通し」・「建設業許可業者数調査」、総務省「労働力調査」

注1 投資額については平成29年度(2017年度)まで実績、平成30年度(2018年度)・令和元年度(2019年度)は見込み、令和2年度(2020年度)は見通し

注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値

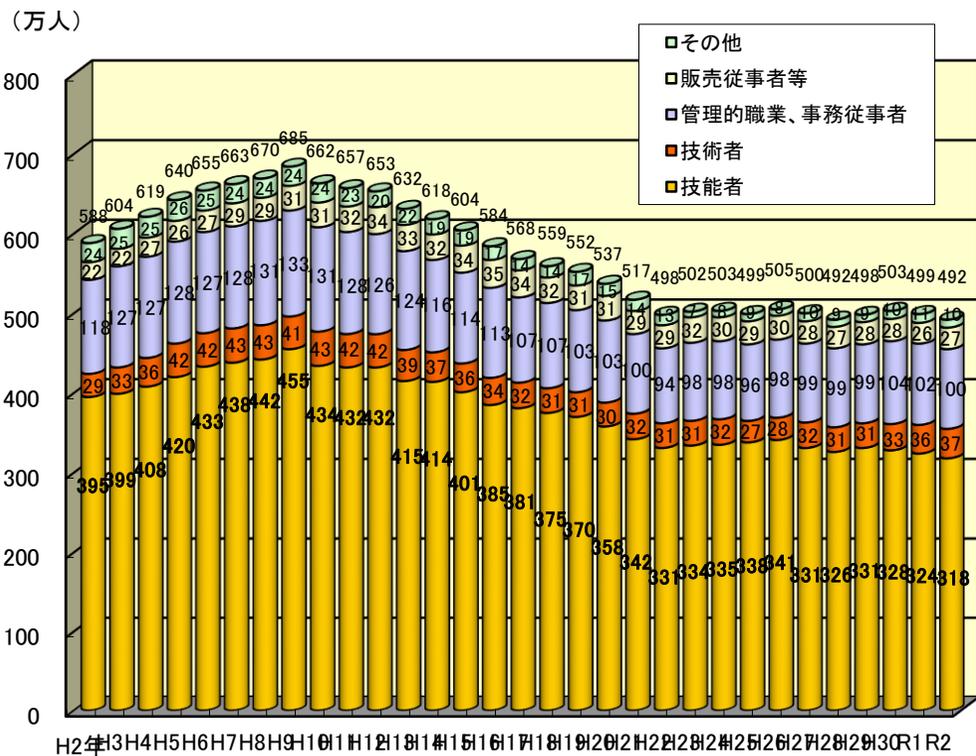
注3 就業者数は年平均。平成23年(2011年)は、被災3県(岩手県・宮城県・福島県)を補完推計した値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値

注4 平成27年(2015年)産業連関表の公表に伴い、平成27年以降建築物リフォーム・リニューアルが追加されたとともに、平成23年以降の投資額を遡及改定している

建設業就業者の現状

技能者等の推移

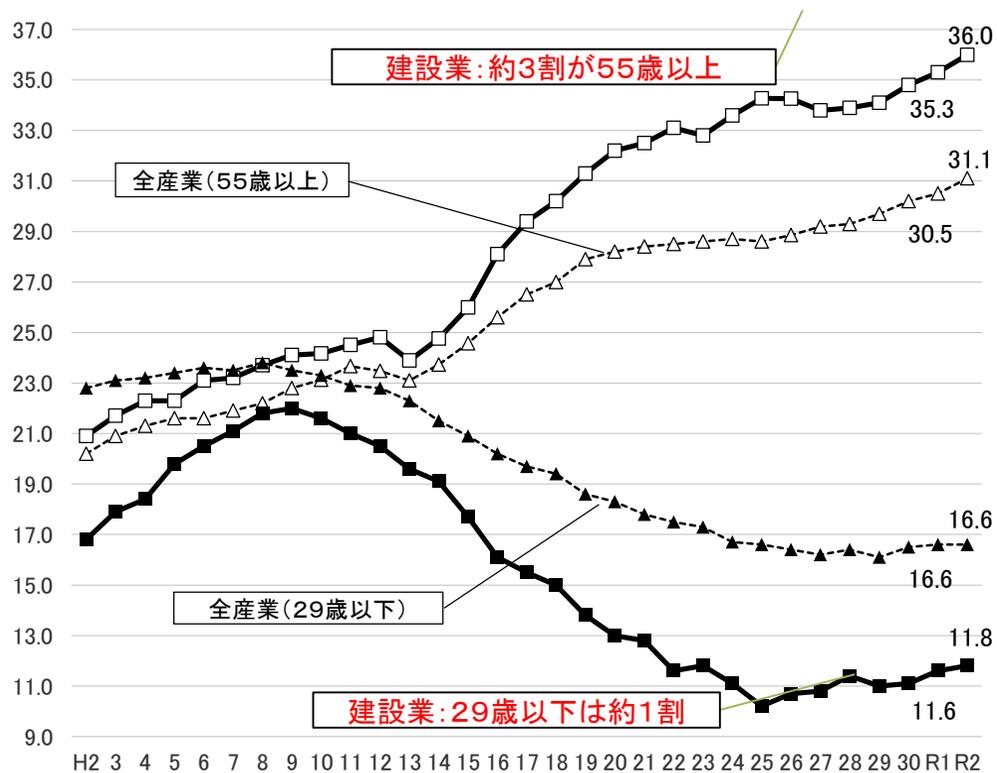
- 建設業就業者： 685万人(H9) → 498万人(H22) → 492万人(R2)
- 技術者： 41万人(H9) → 31万人(H22) → 37万人(R2)
- 技能者： 455万人(H9) → 331万人(H22) → 318万人(R2)



※出典：総務省「労働力調査」(暦年平均)を基に国土交通省で算出
(平成23年データは、東日本大震災の影響により推計値)

建設業就業者の高齢化の進行

- 建設業就業者は、55歳以上が約36%、29歳以下が約12%と高齢化が進行し、次世代への技術承継が大きな課題。
※実数ベースでは、建設業就業者数のうち令和元年と比較して55歳以上が約1万人増加(29歳以下は増減なし)。



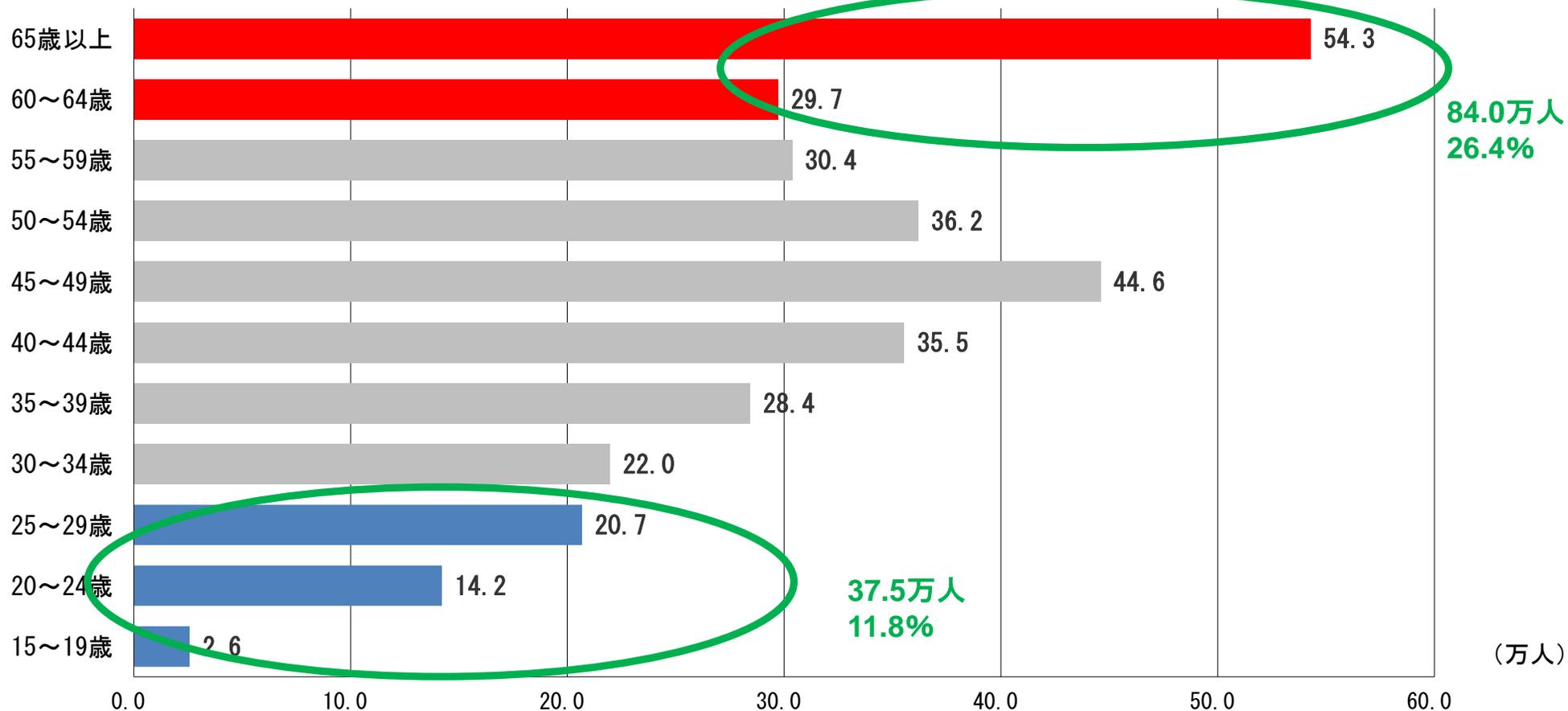
※出典：総務省「労働力調査」を基に国土交通省で算出

年齢階層別の建設技能者数

- 60歳以上の技能者は全体の約4分の1を占めており、10年後にはその大半が引退することが見込まれる。
- これからの建設業を支える29歳以下の割合は全体の約10%程度。若年入職者の確保・育成が喫緊の課題。


担い手の処遇改善、働き方改革、生産性向上を一体として進めることが必要

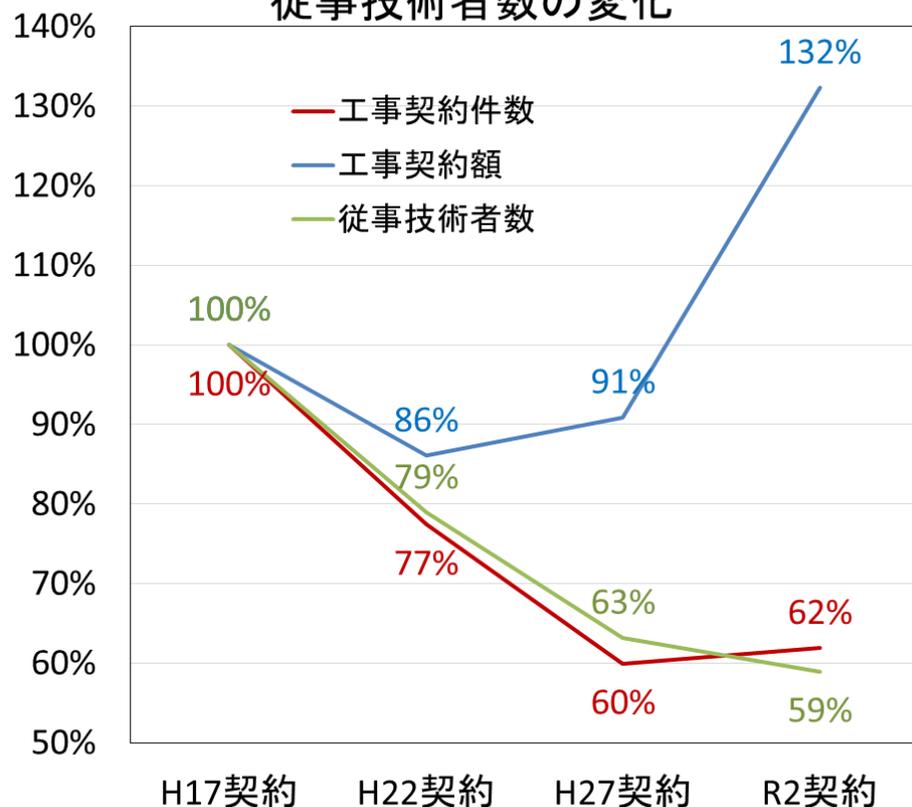
(年齢階層)



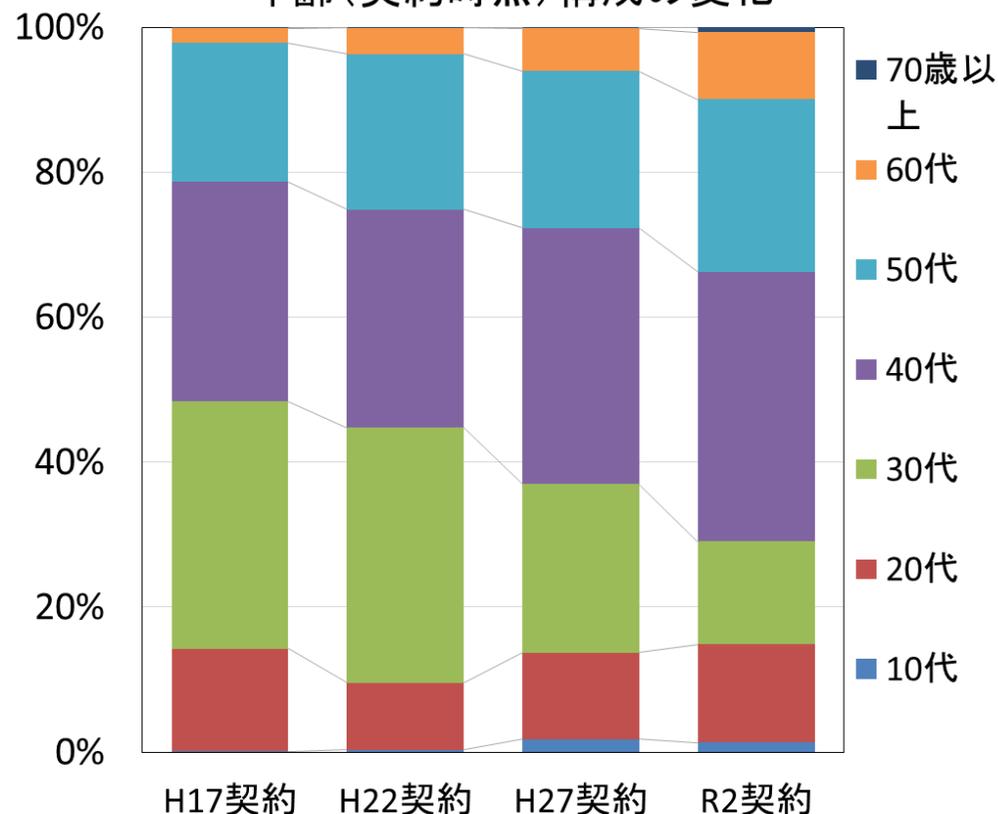
工事従事技術者の状況

- 直轄工事の**需要増に比べ、従事技術者数が増加していない**ことに加え、工事の従事技術者の**高齢化が進んでいる**。
⇒持続可能な施工体制の実現には、**新たな担い手の確保**が不可欠。

直轄工事の契約額・契約件数・従事技術者数の変化



直轄工事担当技術者の年齢(契約時点)構成の変化



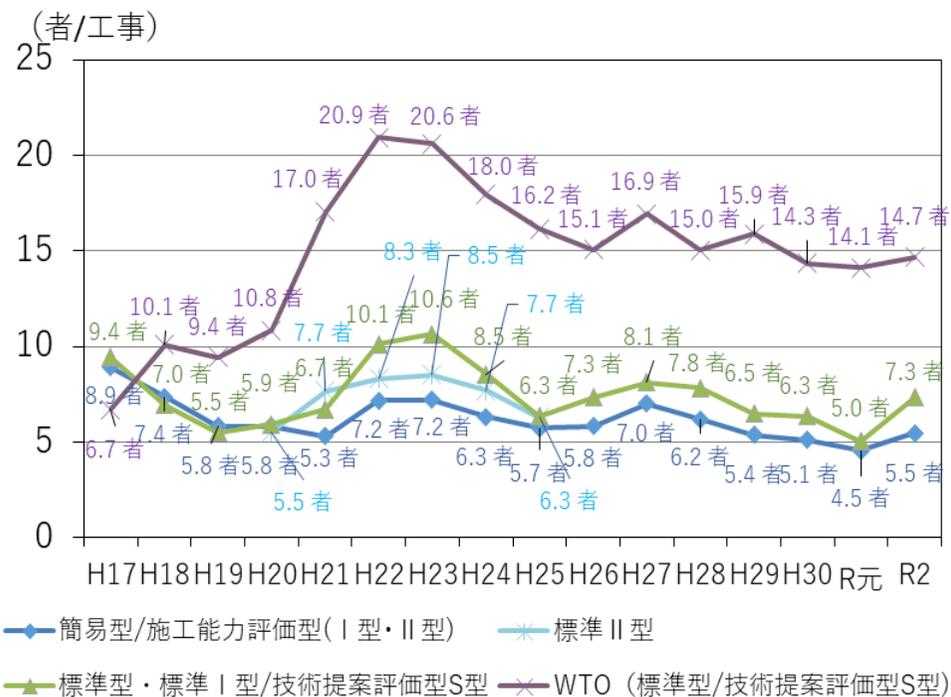
※出典: CORINSに登録された直轄工事の全データ

競争の程度の状況

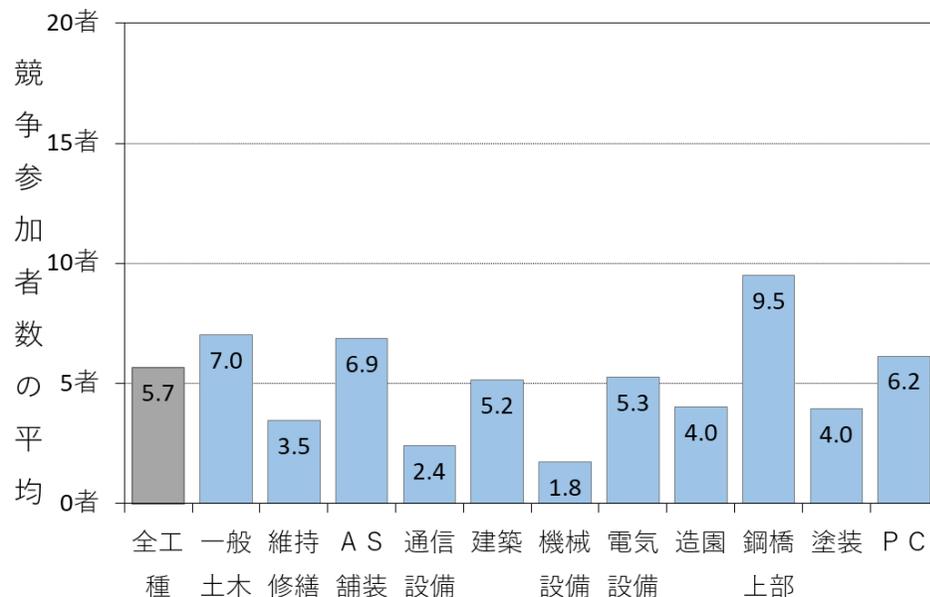
契約タイプ別、工事種別別の競争参加者数

- 1工事あたりの競争参加者数は、施工能力評価型で5.5者、技術提案評価型（S型）で7.3者、WTO技術提案評価型（S型）で14.7者で、前年度よりも増加している。
- 工事種別別では、「一般土木」、「アスファルト舗装」、「鋼橋上部」、「プレストレスト・コンクリート」が多くなっている。

【 1工事あたりの競争参加者数 】



【 工事種別別・1工事あたりの競争参加者数 】
(令和2年度)



注1) 8地方整備局の工事のうち、下記を除く工事を対象
 ・港湾・空港関係工事 ・価格競争 ・高度技術提案型/技術提案評価型A型
 ・加算方式の試行工事(平成19年度)
 注2) 平成22年度以前の競争参加者数は7地方整備局で集計

注1) 8地方整備局の工事のうち、港湾・空港関係を除く工事を対象
 注2) 競争参加者数には、無効・辞退等及び予定価格超過者を含む。

総合評価落札方式における多様な評価方法の整理・検証

- 総合評価落札方式においては担い手確保や地域の企業の活躍機会、若手や女性の活躍機会の確保等のため、多様な評価方法が取り入れられている。
- 工事品質を確保しつつ、担い手確保策等として有効な評価方法等を検証・整理していく必要がある。

		北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
チャレンジ型	企業の実績を加点評価せず(又は一部緩和)に、技術提案等を評価する試行	技術者育成型(チャレンジ型)	チャレンジ型	技術提案チャレンジ型		チャレンジ型 <small>* 工事成績や表彰を評価対象とせず施工計画を加点評価</small>	企業チャレンジ評価型(B型)※	チャレンジ型		技術提案チャレンジ型	チャレンジ型
							企業チャレンジ評価型				
自治体実績評価型	地方公共団体の工事成績を評価対象とする試行			自治体実績評価型	自治体実績評価型	<small>* 県・政令市の実績を国と同等評価</small>	企業チャレンジ評価型(新規参入型)	地方自治体発注の工事実績評価	自治体の工事成績活用型 (従来評価型)		自治体実績評価型
その他の取り組み	地域密着、防災担い手等			地域密着工事型	地元企業活用促進型		地域密着防災担い手B型				
				地域防災担い手確保型【試行】			災害用重機評価型				
	若手技術者の育成等			若手技術者活用評価型(単独)	若手技術者活用促進型		若手・女性チャレンジ型				専任補助者の配置による若手技術者育成対策
				技術者育成型							
	特定分野工事等			特定専門工事審査型【試行】	特定専門工事審査型	参加者確認型契約方式 機械・通信設備	機械チャレンジ型				機械チャレンジ型
							電通チャレンジ型(受変電設備工事)／(通信設備工事)				電通チャレンジ型
	競争参加機会拡大等						受注機会促進型				
							参加機会拡大型				

※近畿の企業チャレンジ(B型)は自治体実績評価も実施

総合評価落札方式における多様な評価方法の整理・検証

建設生産・管理システム部会 (R2年度第1回・R3/1/18) 資料4より抜粋

■「地域における社会資本を支える企業を確保する方式」の事例

方式	概要	実施地整
橋梁保全工事において配置予定技術者の交代要件を緩和する方式	・全国的に技術者不足が課題となっている鋼橋保全工事において、工事期間を「非専任期間」「専任期間(足場等存置期間)」「専任期間(現場施工期間)」に区分し、区分が切り替わるタイミングで配置予定技術者の途中交代を認める工事の試行。	四国
建設シニアの配置を促す評価方式	・一定年齢(60歳)以上の担当技術者の配置を加点評価する評価手法	四国
地域維持型契約方式	・地位維持事業の担い手確保が将来的に困難となる場合において、“地域維持型建設共同企業体”により競争に参加することができる契約方式。複数の地域維持事業を一つの工事として発注。	関東、中部、中国
地域密着工事型	・地域に根ざし住民に信頼が置かれていることが円滑な工事、良質な施工に繋がると考えられる場合、地域精通度・地域貢献度を評価項目に加えて評価を行う方式。	関東
地域担い手確保型	・実績の少ない企業も受注機会が確保出来るよう、施工実績、成績評定等のウエイトを抑え、受注機会を確保する。	中国
地元企業の新たな参入を促す方式(チャレンジ型)	・工事成績及び表彰等を評価せず、同種工事成績、近隣地域の施工実績等のみで評価を行う試行を実施する。	四国
新規参入者の参加を促す方式(企業チャレンジ型)	・企業の施工能力、配置予定技術者の能力は評価せず、施工計画のみで評価。	近畿
地域防災担い手確保型	・総合評価において防災に関わる取り組み体制や活動実績、災害に使用できる建設機械の保有状況の評価	関東、近畿、中国
地元企業活用促進型	・地域に精通し地域経済への貢献度の高い地元企業が施工することで工事の品質確保、地元企業の育成、地域経済力の向上を目指す取組として、地元企業の下請け活用度に応じて加算点を与えて評価する試行	北海道、北陸、中国
経常維持工事の施工実績(企業)を評価する試行	・災害対応、除雪、インフラの維持管理等(維持事業)を将来にわたって持続的に行う担い手を確保するため、当該局発注の一般土木工事について河川、ダム又は道路の経常維持工事の施工実績を評価する取り組み	東北、中部、四国
特定専門工事審査型	・専門工事業の技術力が工事全体の品質確保に大きな影響を及ぼすと思われる工事において、入札参加者に加えて、入札参加者が受注者となった場合に想定される専門工事業者の技術力も評価する方式。	北海道、関東、北陸、四国
社会条件評価型	・当該工事を完成させた企業に対し、その後の発注工事において総合評価の「企業の施工能力」において、社会条件に配慮した工事の実績により加点評価を実施	近畿
企業実績評価型	・災害復旧工事や施工環境が厳しい工事等、企業の組織力、機動力、技術的な経験を重視する工事において、企業の実績をより高く評価する。 ・技術者の不足による入札不調対策、技術者の担い手確保及び働き方改革、災害対応に貢献している企業へのプライオリティを高める観点から企業評価をより重視	九州
企業能力評価型	・技術者の能力の加算点を設定せず、企業の能力等の評価項目を最小限で設定。応札者の資料作成、発注者の審査内容等削減により手続きに係る期間を短縮。	中部

総合評価落札方式における多様な評価方法の整理・検証

■「若手技術者や女性技術者などの登用を促す方式」の事例

方式	概要(評価方法)		実施地整
	参加要件	総合評価	
若手技術者活用促進型	・若手技術者を予定監理(主任)技術者に配置	・若手技術者を予定監理(主任)技術者に配置する場合に加点評価 ・担当技術者の経験を監理(主任)技術者と同等の評価or技術者の工事実績、成績、表彰の加点評価を設定しない、同種実績を設定しない	北海道
	—	・若手技術者を予定監理(主任)技術者に配置する場合に加点評価	四国
	—	・若手技術者を担当技術者に配置する場合に加点評価	四国
	—	・若手技術者を現場代理人、担当技術者のいずれかに配置する場合に加点評価	関東
	—	・現場代理人の経験を監理(主任)技術者の経験と同等に評価	四国
	—	・担当技術者の経験を監理(主任)技術者の経験と同等に評価	四国
	・若手技術者を監理(主任)技術者に配置する場合、専任補助者・指導者を配置	・専任補助者・指導者の実績・成績を評価	北陸、中国、四国、九州
若手・女性技術者活用促進型	・若手・女性技術者を監理(主任)技術者、現場代理人、担当技術者のいずれかに配置	—	関東
	—	・若手・女性技術者を監理(主任)技術者、現場代理人、担当技術者のいずれかに配置する場合に加点評価	東北
	—	・若手・女性技術者を監理(主任)技術者、現場代理人のいずれかに配置する場合に加点評価	近畿
	—	・若手・女性技術者を担当技術者に配置する場合に加点評価	北陸
女性技術者活用促進型	・女性技術者を監理(主任)技術者、担当技術者のいずれかに配置	—	北海道
	—	・女性技術者を監理(主任)技術者、現場代理人、担当技術者のいずれかに配置する場合に加点評価	中国
技術者育成型	—	・若手技術者を予定監理(主任)技術者に配置する場合に加点評価 ・若手技術者のCPD取得・社内研修参加の有無を評価 ・本工事における定期的な指導の実施の有無を評価 ・工事全般の施工計画において若手技術者を監理(主任)技術者の技術者育成の取り組みに関する技術提案を求める	関東

- 多様な評価方法（試行）の整理・検証にあたり、ある程度の実績がある下記8類型の試行を分析対象とした。
- 主に、①試行の目的を果たしているか、②品質が確保されているかの観点で実施結果を分析。
- 分析にあたっては、参加者数やその属性、成績評定等のデータによる定量分析に加え、実施した発注者・受注者の現場の声をとりまとめたアンケート分析を実施。

地域における社会資本を支える
企業を確保する方式

元請企業を評価

下請企業を評価

技術者や技能者
など新たな担い
手の登用を促す
方式

①チャレンジ型	<u>受注企業の固定化防止</u> や <u>新規参入の促進</u> を目的として、総合評価落札方式において <u>企業・技術者評価の影響を緩和</u> し、実績のない(少ない)優良な企業による入札参入を促す方式。
②自治体実績評価型	<u>地域建設業の担い手を確保</u> するため、総合評価落札方式において <u>企業・技術者評価の評価対象を都道府県・政令市等に拡大</u> する方式。
③地域防災担い手確保型	地域防災の担い手である <u>地域施工業者の参入機会促進</u> 等を目的として、総合評価落札方式において <u>防災に関わる取り組み体制</u> や <u>活動実績</u> 、災害に使用できる <u>建設機械の保有状況</u> 等の評価を拡大する方式。
④企業能力評価型	<u>不調不落の防止</u> 、 <u>発注事務負担軽減</u> 等を目的として、受発注者双方の事務負担が大きくなる <u>技術者の能力等に係る評価を省略</u> し企業の能力等のみで評価する方式。
⑤地元企業活用審査型	地域に精通し <u>地域経済への貢献度の高い地元企業の育成</u> を目的として、総合評価落札方式において工事における <u>地元下請企業や地元資材会社の活用状況</u> を評価する方式。
⑥特定専門工事審査型	<u>難易度が高い専門工事等の円滑かつ確実な施工</u> を目的として、総合評価落札方式において <u>工事実績のある専門工事業の下請け活用</u> を評価する方式。
⑦登録基幹技能者評価型	<u>工事全体の品質確保</u> 及び <u>長期的な担い手の確保</u> を確保を目的として、総合評価落札方式の技術者の能力等において、 <u>下請業者における登録基幹技能者、建設マスター、技能士</u> の配置を加点評価する方式。
⑧若手・女性技術者等活用型	将来の担い手である技術者の拡大等のため、加点や資格要件化等により <u>若手技術者や女性技術者が参画を促進</u> する方式。

①チャレンジ型(制度の概要)

試行の目的と評価方法

- ・ **直轄工事の受注実績が無い企業の参入機会の確保**を目的として、**企業・技術者の実績評価を緩和し施工計画を評価**するなど、**施工品質は維持しつつ新規参入者を確保する評価方法**。
- ・ 技術力があるにもかかわらず、直轄での実績がないことにより参入が困難であった**新規参入者の参入**を促す。
- ・ 試行工事の実績を次回以降の直轄工事参入にあたっての実績として活用することで、**継続的な直轄工事の担い手企業**の裾野を広げることを期待。

評価方法イメージ

- 総合評価落札方式における競争参加資格要件・加算点(イメージ)

○ チャレンジ型:

- ・ 直轄実績がないと加算されにくい**企業・技術者の実績評価を緩和**(成績・表彰の評価を縮減又は省略)
- ・ をし、施工計画等、企業の**技術提案(施工計画)の評価を拡大**。

企業の能力等	施工実績
	工事成績
	表彰
地域精通度	...
	地理的条件 災害協定等
	...
技術者の能力等	施工実績
	工事成績
	表彰
技術提案 (施工計画)	...
	技術提案 (施工計画)



企業の能力等	施工実績
	...
地域精通度	地理的条件 災害協定等
	...
技術者の能力等	施工実績
	...
技術提案 (施工計画)	

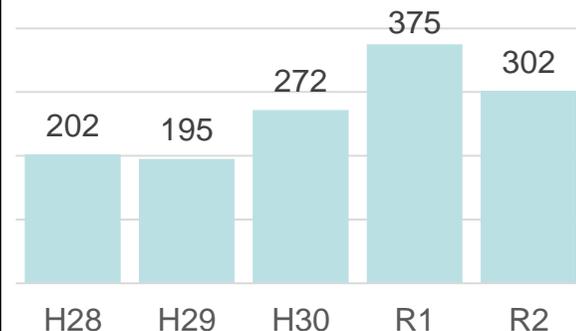
評価を縮小又は省略



※いずれも各地方整備局等により運用が異なる。

試行件数推移(H28-R2)

- R2年度までに、直轄工事を対象として、各地方整備局等で**合計1,346件の試行**を実施。



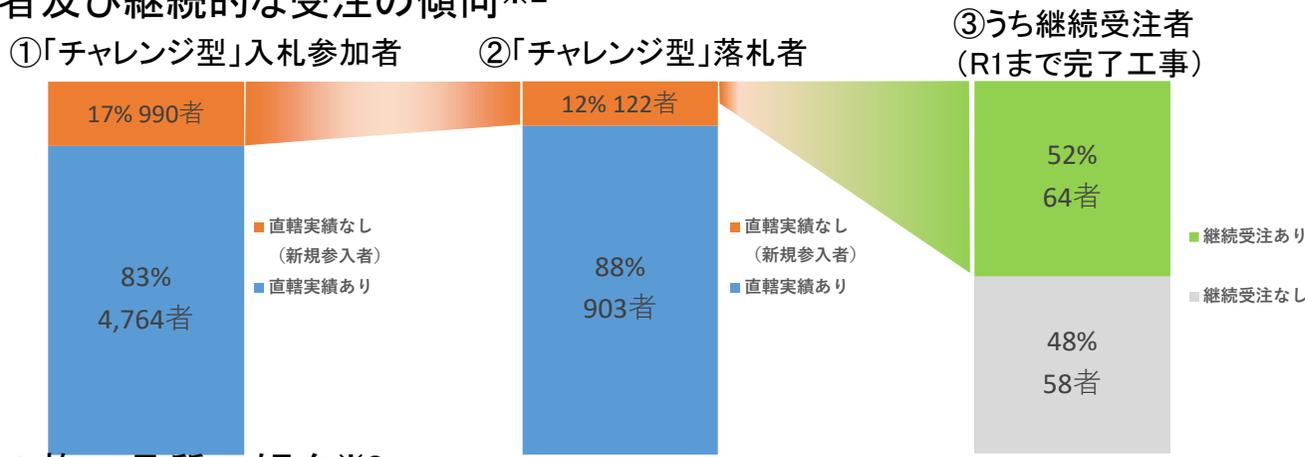
分析の観点

- ・ 試行の目的である①**直轄実績が無い者の参加・受注**がされているか、**新規参入者の継続受注**につながっているか、②**新規参入者による施工でも品質確保できているか**等の観点から分析。

①チャレンジ型(試行結果の整理・検証1)

- ①直轄実績が無い者の参加・受注がされているか、新規参入者の継続受注につながっているか
 - ・ **入札参加者の約17%・落札者の約12%が新規参入※1**。新規参入者の**約半数が継続受注**を実現。
- ②新規参入者による施工で品質確保できているか
 - ・ 試行工事の工事成績評定点は平均78.0-79.8点と、全工事の平均78.2-80.0点に比して**工事品質面での有意な差は見られなかった**。

1) 新規参入者及び継続的な受注の傾向※2

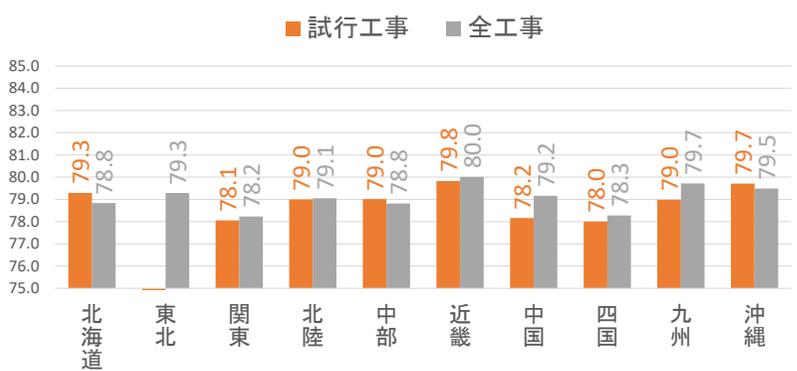


※1: 直轄工事の実績が無い入札参加者を指す。なお、「直轄実績なし」の企業には純然たる新規参入者以外にも過去の直轄実績が古く入札時に使えない者もいることに留意。

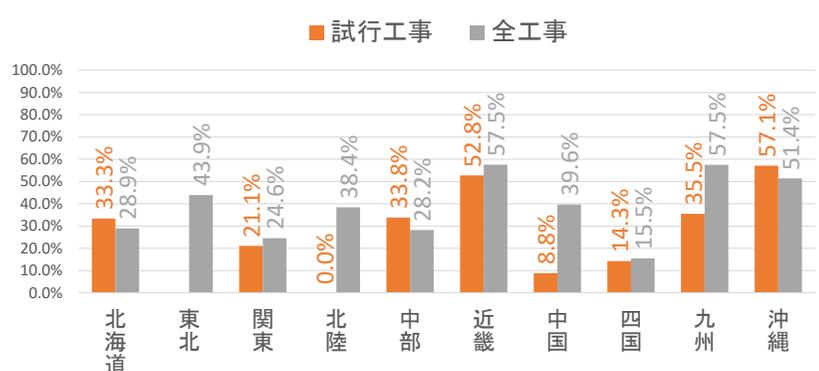
※2: H28-R1年度に契約を締結し、契約データとマッチングできた1,025工事における入札企業等計5,754者を対象。「継続受注者」はそのうちR2年度に継続受注している者を抽出。

2) 試行工事の施工品質の傾向※3

①平均評点の比較



②「80点以上」の割合の比較



※3: H30-R2年度の試行工事509件、試行工事以外19,140件の計19,649件を対象。(東北地整はこの期間の試行工事实績なし)

①チャレンジ型(試行結果の整理・検証2)

○アンケートを通じた主な意見

＜受注者側の声(試行実施13者より回答)＞

○参加意欲につながる

- ・過去には経常JVで参加していたが、チャレンジ型で初めて単独受注ができた。
- ・チャレンジ型入札拡大も含め参加条件緩和等に伴い、国土交通省工事未経験者の新規参入が増えている。

○技術者の育成・確保

- ・国の工事は規模が大きく、書類が多いが、指示や実施すべき内容が明確で仕事はやりやすい。また、国の工事を知り、その工事をやりきったという自信にも繋がっている。

○技術資料作成について

- ・「簡易な施工計画」の作成は、初めてであれば少し難しい面もあるが、ある程度コツを掴めば(慣れれば)問題無く対応可能。地元企業であれば現場も分かるので、比較的簡易に作成できた。

○その他

- ・ここ十数年、技術者の求人を試みるも、応募はなかったが、チャレンジ型で国工事を受注・完成したことで、「国の工事を実施したい」との希望により、今年は地元の若手を採用できた。現在、直轄工事で勉強させており、会社として今後の担い手として育てていきたい。

＜発注者側の声(試行実施各地整等より回答)＞

○受注機会の確保・不調不落対策に寄与

- ・過去5ヶ年受注できていなかった者が受注者となったことから、評価点の少ない者でも受注できることに繋がった。

○品質低下の懸念に対して

- ・直轄工事が初めての監理技術者であったが、真面目に取り組んで頂き、技術者としても高く意識を持って対応していた。
- ・地元企業であり、現場を熟知していたこともあり、地元住民・地域とも上手く調整を行っていた。

○受発注者間のやりとり

- ・対応すべき事案に対し、自ら対策内容を提案し、いかに現場をうまく、かつ円滑に進めるか、積極的に取り組んでおり、発注者側としても安心してみていただける工事であった。

○その他

- ・地元企業がチャレンジ型で、直轄工事を受注し、その後も新たな工事を受注できている。前年度の工事を無事に完成させたことが自信に繋がっていると感じられる。

○分析結果まとめ

観点①: 直轄実績が無い者の参加・受注がされているか、新規参入者の継続受注につながっているか

⇒ 入札参加者の約17%、落札者の約12%が新規参入。 R1までの新規参入者の約半数がR2に継続受注。

⇒受発注者とも実績を持たない企業の受注機会確保には前向き。 技術者育成につながるとの意見も。

観点②: 新規参入者による施工でも品質確保できているか

⇒試行による工事品質面での有意な差は見られなかった。

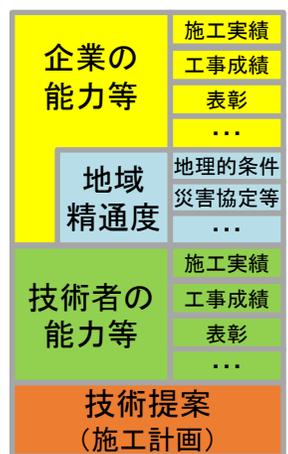
②自治体実績評価型(制度の概要)

試行の目的と評価方法

- ・ **地域建設業の担い手を確保**するため、総合評価落札方式において**企業・技術者評価の評価対象を都道府県・政令市等に拡大**する方式。
- ・ 都道府県等工事の優秀な実績があるにもかかわらず、当該工種の直轄での実績がないことにより参入が困難であった**新規参入者の参入**を促す。
- ・ 試行工事の実績を次回以降の直轄工事参入にあたっての実績として活用してもらうことにより、**継続的な直轄工事の担い手企業**の裾野を広げることを期待。

評価方法イメージ

- 総合評価落札方式における競争参加資格要件・加算点(イメージ)



＜通常＞
企業・技術者の評価に際し、自治体工事の工事成績及び表彰については評価しない(実績は評価)

	直轄工事	都道府県・政令市工事
施工実績	○	○
工事成績	○	×
表彰	○	×

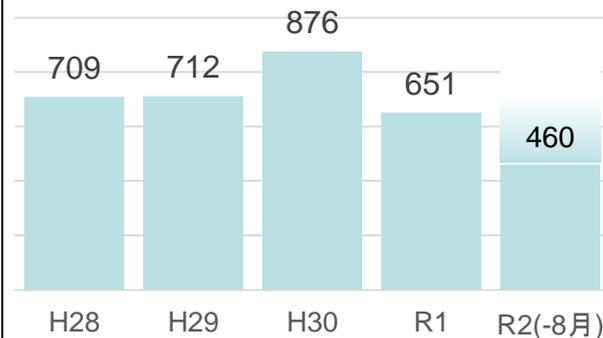
＜自治体実績評価型＞
直轄工事の入札時にも自治体工事の成績・表彰も評価(赤枠部分の評価を追加)

	直轄工事	都道府県・政令市工事
施工実績	○	○
工事成績	○	○
表彰	○	○

※いずれも各地方整備局等により運用が異なる。

試行件数推移(H28-R2.8)

- R2年までに、直轄工事を対象として、各地方整備局等で**合計3,408件の試行**を実施。
※R2年度は8月までの集計値。



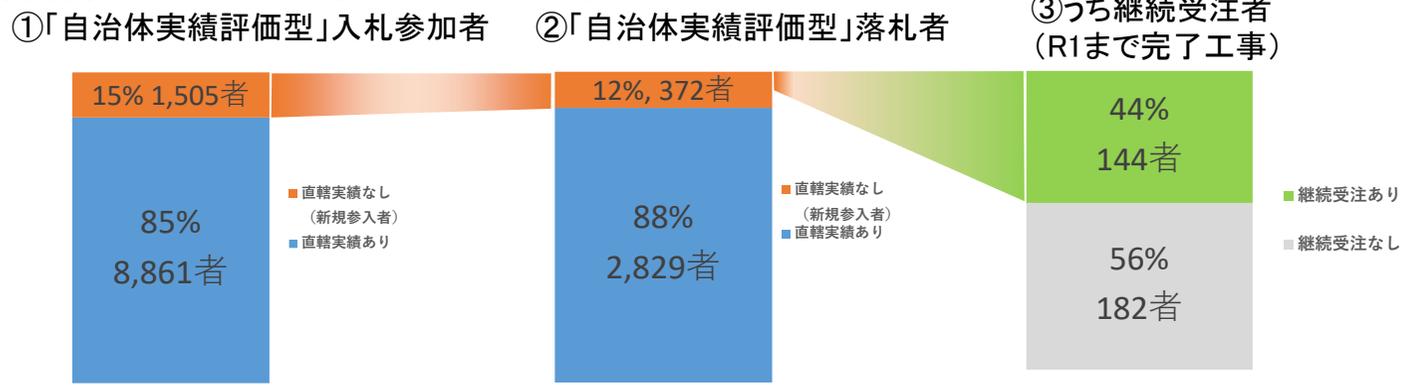
分析の観点

- ・ チャレンジ型同様、試行の目的である①**直轄実績が無い者の参加・受注**がされているか、**新規参入者の継続受注**につながっているか、②新規参入者による施工でも**品質確保できているか**等の観点から分析。

②自治体実績評価型(試行結果の整理・検証1)

- ①直轄実績が無い者の参加・受注がされているか、新規参入者の継続受注につながっているか
 - ・ **入札参加者の約15%・落札者の約12%が新規参入※1**。新規参入者の**4割強が継続受注**を実現。
- ②新規参入者による施工で品質確保できているか
 - ・ 試行工事の工事成績評定点は平均78.1-79.4点と、全工事の平均78.1-79.4点に比して**工事品質面での有意な差は見られなかった**。

1) 新規参入者及び継続的な受注の傾向※2

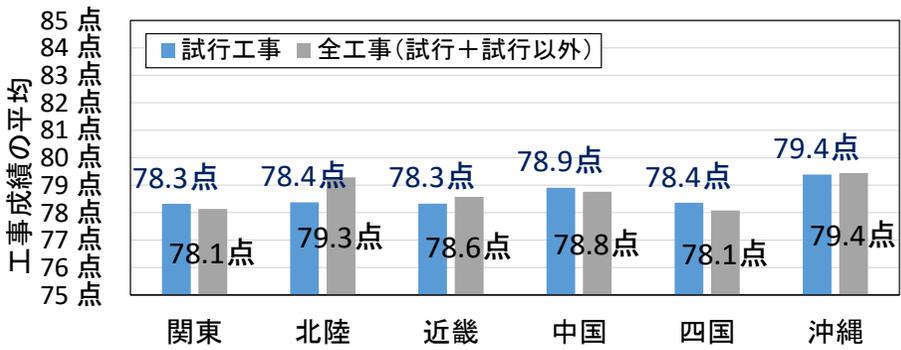


※1: 直轄工事の実績が無い入札参加者を指す。なお、「直轄実績なし」の企業には純然たる新規参入者以外にも過去の直轄実績が古く入札時に使えない者もいることに留意。

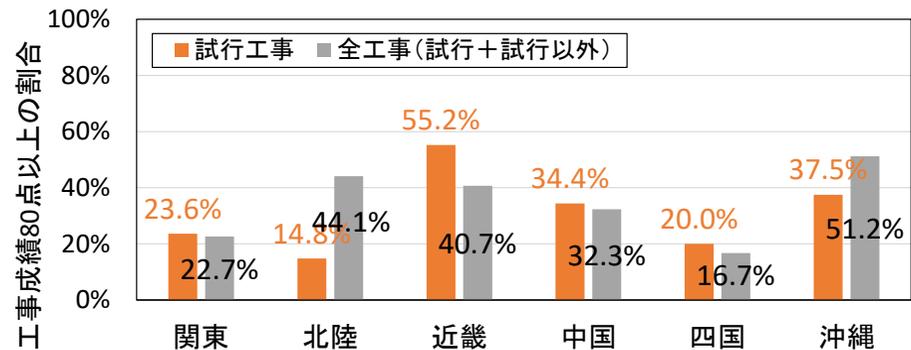
※2: H28-R2年度の試行工事3,201件を対象。「継続受注者」はR1年度以前の試行工事の「直轄実績なし」の受注者326件のうちR2年度に継続受注している者を抽出。

2) 試行工事の施工品質の傾向※3

①平均評点の比較



②「80点以上」の割合の比較



※3: 試行実施地整等におけるH28-R2年度の試行工事2,583件、試行工事と同条件の全工事7,357件を対象。

②自治体実績評価型(試行結果の整理・検証2)

○アンケートを通じた主な意見

＜受注者側の声(試行実施276者より回答)＞

○51%の企業が「自治体実績の評価により今までより入札に参加したい」旨回答(右図参照)。

○参加意欲拡大

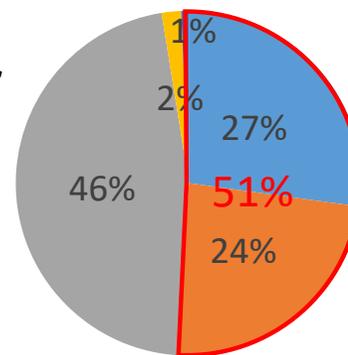
- ・直轄工事への参入を考えている企業にとっては、受注の幅が広がる。
- ・直轄工事だけでは、企業及び技術者の実績のない工種がある。

○技術者の育成・確保

- ・これまで技術者は直轄と自治体のどちらかの専門になりがちだった。
- ・直轄工事の指導教育の経験による技術力向上。

●懸念点等

- ▲(直轄・自治体工事の)求められる品質が違うため一度きりの受注者(注:次回以降は直轄工事に参加しない受注者)も多いと考える。
- ▲安易に直轄工事に参加し低品質の工事が増える懸念。



- 非常に参加したいと感じた
- やや参加したいと感じた
- いままでと変わらない
- 参加する意思がやや減少した
- 参加する意思が非常に減少した

＜発注者側の声(試行実施各地整等より回答)＞

○受注機会の確保

- ・古い過去に直轄実績のある「返り咲き」業者の参加につながった。
- ・自治体実績のみの企業の参加表明が広がる。

○技術者の育成・確保

- ・自治体工事しか経験していない技術者の直轄工事の技術者としての確保につながる。
- ・直轄工事の現場管理を経験できる。

○不調不落対策

- ・競争参加者が確保され、不調不落対策に寄与。

●懸念点等

- ▲国の工事になれていないため監督職員の負担が増。(企業に直轄実績があれば不安はないとの声も)

○分析結果まとめ

観点①: 直轄実績が無い者の参加・受注がされているか、**新規参入者の継続受注**につながっているか

⇒ **落札者の約12%が新規参入**。新規参入者の**4割強が継続受注**を実現。

⇒ 受発注者とも実績を持たない企業の**受注機会確保には前向き**。**技術者育成・確保**につながるとの意見も。

観点②: 新規参入者による施工でも品質確保できているか

⇒ 試行による**工事品質面での有意な差は見られなかった**。

③地域防災担い手確保型(制度の概要)

試行の目的と評価方法

- ・ 災害発生時に迅速に活動できる**地域施工業者の参入機会促進**及び**担い手確保**を目的として、総合評価落札方式において**防災に関わる取り組み体制**や**活動実績**、災害に使用できる**建設機械の保有状況**等に係る評価(加算点)を拡大する方式。
- ・ 従来から評価されてきたことが多い**災害協定**や**災害活動実績**に加え、迅速な災害対応に資する**本店所在地**や**事業継続計画(BCP)**の有無、**災害用機械保有状況**など追加的に評価を実施。一方で技術者の能力等については評価の対象外。
- ・ 地域建設業による**災害対応能力の維持・強化**及び災害時の担い手である**地域施工業者の参入機会促進**を期待。

評価方法イメージ

○ 総合評価落札方式における競争参加資格要件・加算点(イメージ)



地域防災担い手確保型



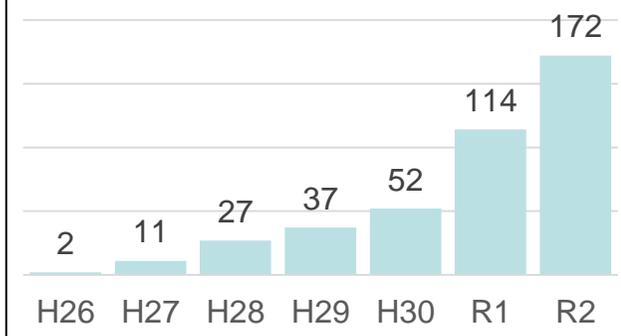
防災に係る企業の取組について加算評価

- 加算評価項目の例:
- 「施工都県内」もしくは「半径〇km圏内の市町村等」での本店の有無
 - 事業継続計画(BCP)の認定
 - 各行政機関等との災害協定の有無
 - 災害協定に基づく災害活動実績等
 - 災害用重機保有の有無等
 - 本発注工事に対応する工事種別の手持ち工事量
 - 企業の近隣地域での施工実績の有無

※各地方整備局等により運用が異なる。

試行件数推移(H26-R2)

○ H26-R2の間、直轄工事を対象として、関東・近畿地整で**合計415件の試行**を実施。



分析の観点

- ・ 試行の目的である**①地域の災害時の担い手確保**につながっているか、**②評価方法を実績重視としているが品質確保**できているか 等の観点から分析。

①地域の災害時の担い手確保につながっているか

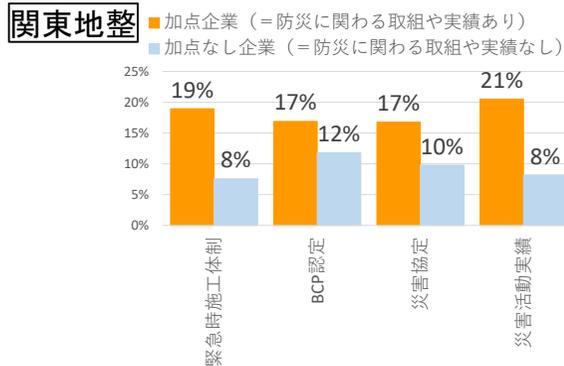
- ・ 災害用重機の保有状況や災害実績などの防災に関わる取組や実績がある企業の「落札者の割合」は全ての項目でそれ以外の企業より高く、**地域防災の担い手となる活動をしている企業の参入機会向上**に寄与。

②評価方法を実績重視としているが品質確保できているか

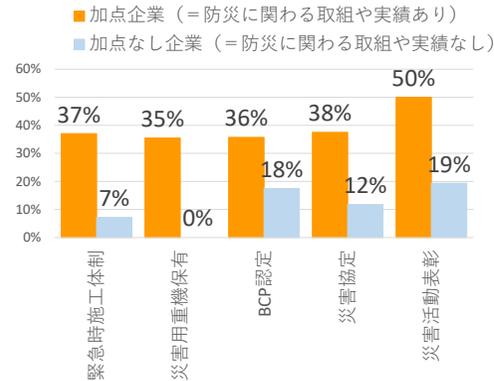
- ・ 試行工事の工事成績評定点は平均78.5点(関東)、81.1点(近畿)と、全工事の落札工事平均78.7点(関東)、80.7点(近畿)に比して**工事情質面での有意な差は見られなかった**。

1) 防災に関わる取組や実績の評価の反映状況※1

○ 加点評価項目の有無ごとの落札者数／入札参加者数(落札者数＋非落札者数)の比較



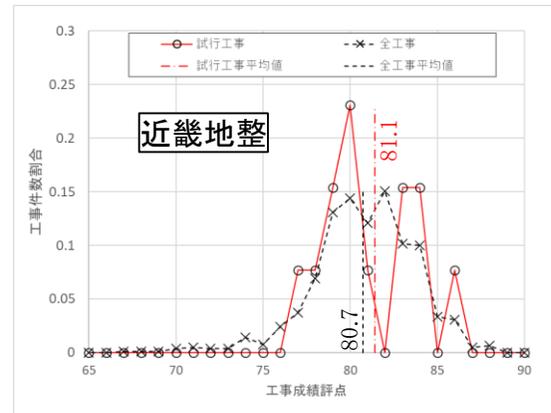
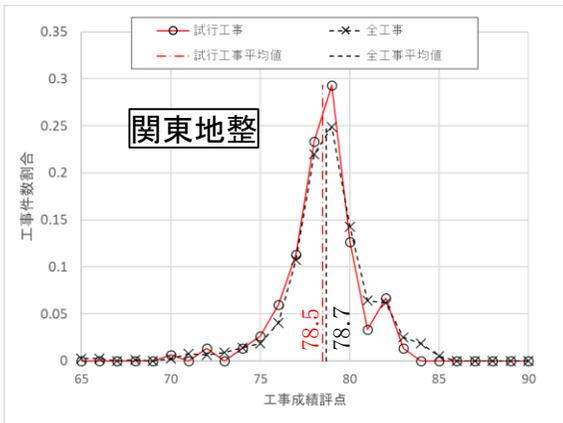
近畿地整



※1: H26-R2年度の試行工事415件の入札者計2,562者を対象(加点評価対象項目は関東地整と近畿地整で異なる)。なおここで言う「落札者の割合」は「落札者数／非落札者数」により算出しており、個々の企業の落札の割合を示しているものではない。

2) 地域施工業者による施工品質の状況※2

○ 工事成績評定点の分布状況



※2: 試行実施地整におけるH30-R2年度の試行工事のうち163件、試行工事と同条件の全工事1,570件を対象。

○アンケートを通じた主な意見

<受注者側の声(関東地整における試行実施135者より回答)>

○75%の企業が国の工事实績有り。(15%が自治体実績のみ)

○**84%の企業が今後も本試行工事に参加したい**と感じている。

(主な意見)・今後も地域貢献をし工事も受注していきたい。

・災害活動実績があるため比較的点数が取りやすい。

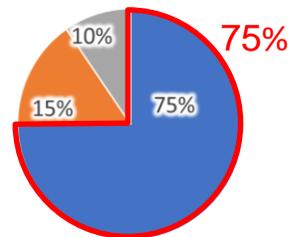
○**75%の企業が関東地方整備局と災害協定を締結**しており、そのうち

97%の企業が今後も災害協定に締結していきたいと感じている。

(主な意見)・国交省発注工事の加点対象になるだけでなく、**地域の守り手として貢献**できるため。

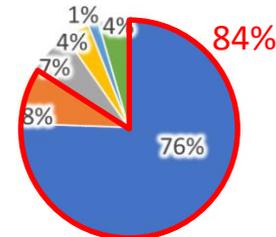
・現在災害協定を締結していない企業は、**災害時の体制確保が課題**と感じている。

【工事成績の別(企業)】



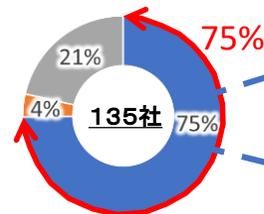
■ 関東地整実績
■ 都県政令市実績
■ 実績無し又は他機関実績等

【参加意欲】

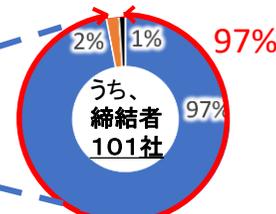


■ 参加したい
■ やや参加したい
■ どちらとも思わない
■ あまり参加したくない
■ 参加したくない
■ その他

【災害協定締結状況】



■ 締結している
■ 締結していない(以前は締結していた)
■ 締結していない(これまで締結したことがない)



■ 今後も締結していきたい
■ 今後締結するか検討中
■ 次回以降は締結するつもりはない
■ 無回答

○分析結果まとめ

観点①: 地域の災害時の担い手確保につながっているか。

⇒ **地域防災の担い手となる活動**をしている企業が優位に落札しており、**参入機会向上**につながっている。

⇒実績のない(少ない)企業の**受注機会確保**には前向き。**技術者育成・確保**につながるとの意見も。

観点②: 評価方法を実績重視としているが**品質確保**できているか

⇒試行による**工事品質面での有意な差は見られなかった**。

④ 企業能力評価型(制度の概要)

試行の目的と評価方法

- ・ **不調不落の防止**、**発注事務負担軽減**等を目的として、受発注者双方の事務負担が大きくなる**技術者の能力等に係る評価を省略**し企業の能力等のみで評価する方式。
- ・ 入札時に技術者を拘束しないことによる**不調不落防止**を促すとともに、双方の**事務負担軽減**を図るもの。
- ・ 工事の品質を確保しつつ不調不落防止や事務負担軽減の効果を得られることを期待。

評価方法イメージ

○ 総合評価落札方式における競争参加資格要件・加算点(イメージ)

企業の 能力等	施工実績
	工事成績
	表彰
	...
地域 精通度	地理的条件 災害協定等
	...
技術者の 能力等	施工実績
	工事成績
	表彰
	...
技術提案 (施工計画)	

○ 企業能力評価型:

企業の 能力等	施工実績
	工事成績
	表彰
	...
地域 精通度	地理的条件 災害協定等
	...
技術者の 能力等	施工実績
	工事成績
	表彰
	...
技術提案 (施工計画)	

- ・ 評価項目のうち、「技術者の能力」の加算点を設定しない(監理技術者等の要件をみれば参加資格を認める)。
- ・ 「企業の能力等」の評価項目を最小限で設定。

試行件数(R1-R2)

○ R2年度に中部地方整備局(企業能力評価型)において、施工能力評価型(I型及びII型)を対象に計410件を試行。

	R1	R2	計
I型	0	7	7
II型	39	364	403
合計	39	371	410

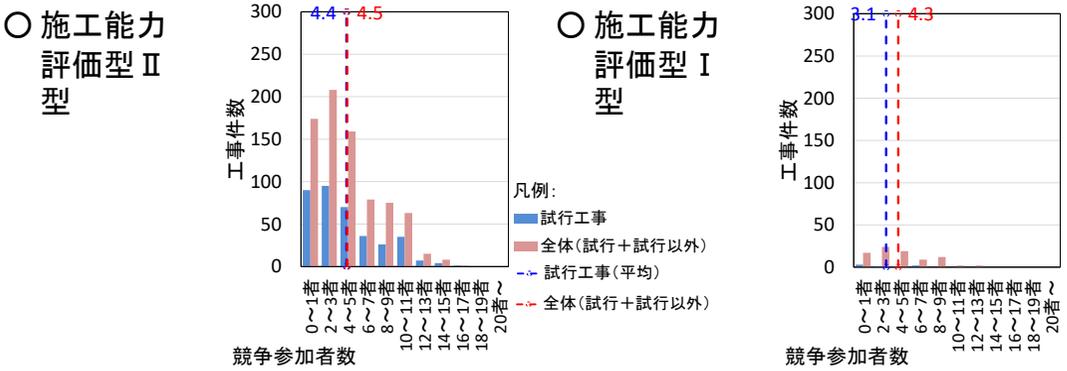
分析の観点

- ・ 試行の目的である①入札時に技術者を拘束しないことによる**不調不落の防止**、書類簡素化による**発注事務負担軽減**につながっているか、②評価方法を実績重視としているが**品質確保**できているか等の観点から分析。

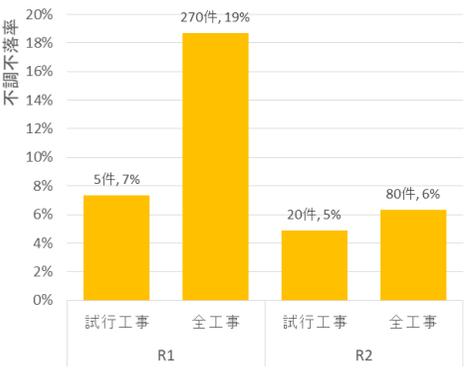
④企業能力評価型(試行結果の整理・検証1)

- ①入札時に技術者を拘束しないことによる不調不落の防止、書類簡素化による発注事務負担軽減につながっているか
 - ・ 試行工事と全工事の競争参加者数は同等程度であるが、R1、R2とも不調不落発生率は低下。
 - ・ 手続期間は10日程度短縮され、受発注者とも事務負担軽減。
- ②評価方法を実績重視としているが品質確保できているか
 - ・ 工事成績80点以上の割合は試行工事よりも全工事で多くなっているが、工事成績の平均点に差は少なく、工事品質は確保されている。

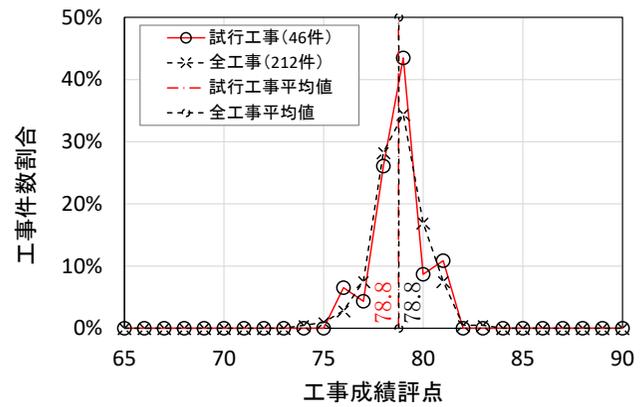
1) 競争参加者数の傾向※1



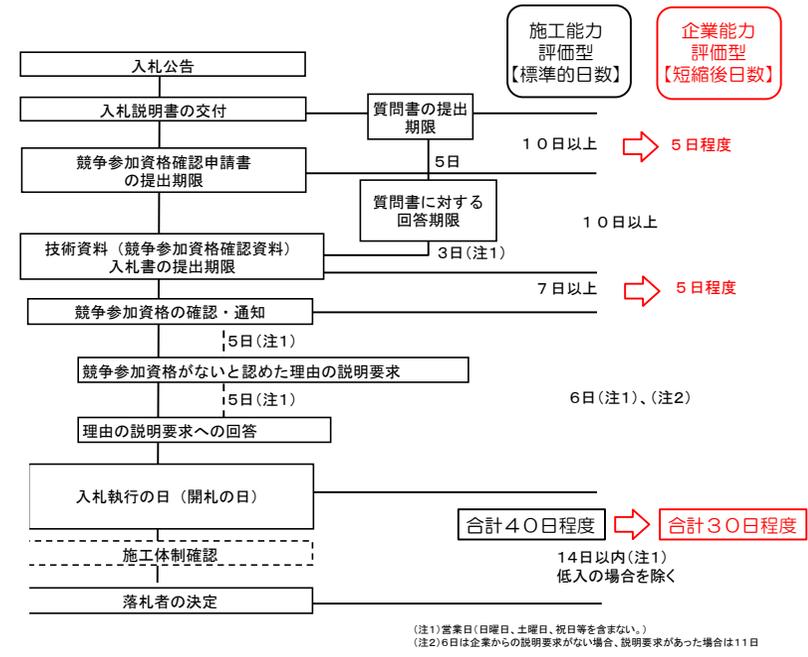
2) 不調不落の傾向※1



3) 試行工事の施工品質の状況※2



【参考】企業能力評価型の手続日数



※1: R2年度の中部地整の試行工事計371件及び試行工事も含む施工能力評価型の全工事867件を対象。
 ※2: 令和2年度の中部地整の施工能力評価型II型の試行工事のうち成績評価が完了した46件及び試行工事も含む施工能力評価型II型の全工事212件を対象。

④企業能力評価型(試行結果の整理・検証2)

＜受注者側の声＞(業団体を通じた意見)

- 総合評価にかかる提出資料作成の負担が軽減
- 入札時点で技術者を特定する必要がなく、柔軟な競争参加が可能となった。

＜発注者側の声＞(試行実施両地整より回答)

- 総合評価にかかる技術審査の負担が軽減
- 手続き期間が短縮し、適正工期の確保、工事施工時期・手続き期間の平準化に寄与
- 競争参加者が確保され、不調・不落対策に寄与
- 技術審査の負担の軽減にも繋がっている。

観点①: 入札時に技術者を拘束しないことによる**不調不落の防止**、書類簡素化による**発注事務負担軽減**につながっているか

- ⇒ 試行工事と全工事の**競争参加者数は同等程度**。
- ⇒ 試行工事は標準の施工能力評価型に比べて**R1・R2年度ともに不調不落発生率が低下**。
- ⇒ **手続機関は10日程度短縮**され、受発注者とも**負担軽減に繋がっている**。

観点②: 評価方法を実績重視としているが**品質確保**できているか

- ⇒ **工事成績の平均点に差は少なく、工事品質は確保**されている。
- ⇒ 実施年数は浅いものの**実施件数は確保されており、有効性等が確認できた**。

試行の目的と評価方法

- ・新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づき、公共投資の早期執行により景気の下支えに万全を期す観点から、一層の円滑な発注および施工体制の確保を図ることが目的
- ・技術点を設定せず、基礎点と施工体制点を入札価格で除した評価値で評価(競争参加資格有りの企業は基礎点100点、調査基準価格を下回る者は施工体制点で減点)
- ・競争参加資格の同種工事の施工実績は、近畿地整及び府県・政令市の実績で評価

【近畿地方整備局の取組】施工能力確認型

■対象工事

- ・全ての工種が対象(営繕及び土木営繕を除く)
- ・技術的難易度が比較的低いⅠ～Ⅱの工事
- ・分任支出負担行為担当官発注の工事

■評価方法イメージ

【企業チャレンジ型の配点】		
事項	配点	
①工事施工上の留意点	12	20
②留意点に対する検討事項及びその理由	(4×3項目)	
③工程表の作成	8	

分類	評価項目	配点
施工能力等	同種性の高い施工実績	-
	近畿地整の過去の4年間の工事成績評定平均点	-
	表彰 ・優良工事等施工者表彰 ・コンクリート構造物品質コンテスト表彰 ・下請企業表彰 ・近畿建設リサイクル表彰	-
	工事成績優秀企業認定	-
	有用な新技術の活用	-
	【IoTの活用(I-Construction)】	-
	現場従事技術者の配置	-
	コンクリート構造物品質コンテスト技術者表彰	-
	ISO9000シリーズ認証取得	-
	地域内工事の実績	-
	災害協定の締結	-
	建設業事業継続計画(BOP)認定の有無	-
	災害活動に対する表彰	-
配 予 定 能 力 技 術 者	監理(主任)技術者等としての同種工事の経験	-
	同種性の高い施工経験	-
	同種工事の経験についての工事成績評定	-
	技術者表彰	-
	継続学習制度(CPD) 【舗装施工管理技術者資格】	-

※当該工事の工事種別がAa舗装の場合

競争参加資格 【基礎点】 100点

- 企業
- ・一般競争参加資格「〇〇工事〇等級」
 - ・建設業許可「〇〇工事業」の本店営業所
 - ・同種工事実績(過去15年間)

- 技術者
- ・監理(主任)技術者資格(同種工事実績は求めない)

技術評価 (評価なし) 【技術点】 0点

施工体制 (評価あり) 【施工体制点】 30点

○検証

- ・施工能力評価型Ⅱ型における試行工事の競争参加者数が9.5者と全工事の5.9者よりも多く、負担軽減効果の表れとして競争参加者が増加している。
- ・工事成績80点以上の割合は試行工事よりも全工事で多くなっているが、工事成績の平均点に差は少なく、工事品質は確保されている。

○受発注者の意見

＜業団体からの意見＞

- 総合評価にかかる提出資料作成の負担が軽減
- ▼企業や技術者の能力が評価されないため、受注した工事で高評価を目指す意欲が低下

＜発注者からの意見＞

- 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策や補正予算においては、公共投資の早期執行の目的から、技術者評価を省略しているが、技術審査の負担の軽減にも繋がっている。

⑤ 地元企業活用審査型(制度の概要)

試行の目的と評価方法

- ・ 地域に精通し**地域経済への貢献度の高い地元企業の育成**を目的として、総合評価落札方式において工事における**地元下請企業や地元資材会社の活用状況**を評価する方式。
- ・ 具体的には、**一般土木B等級工事以上**を対象とし(例外あり)、下請等で**地元企業への発注予定金額の入札金額への割合**等を入札時に提示し、総合評価の中で加点評価する等の方法による。
- ・ 一般的に他地域に本店を持つことが多い**中堅企業等の受注工事**においても、**地元企業の活用が進む**ことによる**地域建設業の担い手の確保・拡大**を期待。

評価方法イメージ

- 総合評価落札方式における競争参加資格要件・加算点(イメージ)



地元企業活用審査型:



下請等での地元企業の活用について加点評価

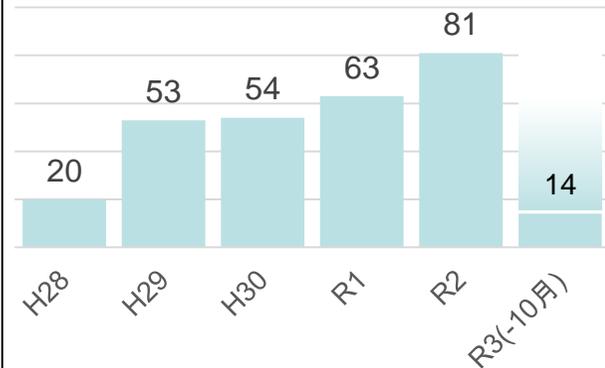
加点評価項目の例:

- 「地元企業活用率」を設定
(地元企業への一次下請発注予定金額 ÷ 一次下請け発注予定総額)
- 「地元資材活用率」を設定
(地元(本店が所在する企業(メーカー)からの主要資材の購入予定金額 ÷ 主要資材の購入予定金額の総額)

※各地方整備局等により運用が異なる。

試行件数推移(H28-R3)

- ・ H28-R3の間、直轄工事を対象として、各地方整備局等で**合計285件の試行**を実施(R3.10現在)。



分析の観点

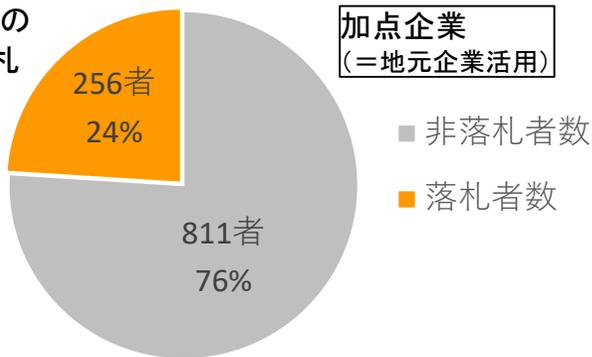
- ・ 試行の目的である①**地元企業を活用する企業が評価され**地元企業の受注や育成につながっているか、②**地元企業を入れることで品質確保**につながっているか 等の観点から分析。

⑤ 地元企業活用審査型(試行結果の整理・検証1)

- ① 地元企業を活用する企業が評価され地元企業の受注や育成につながっているか
 - ・ 地元企業を活用した企業の「落札者の割合」は活用しない企業の2倍以上となり、**地元企業の活用を図る企業の受注機会向上**に寄与。
- ② 地元企業を入れることで品質確保につながっているか
 - ・ 試行工事の工事成績評定点は平均79.4-81.2点と、全工事の平均78.8-79.7点に比して高く、80点以上の工事の割合も高くなっており、**試行工事において高い工事品質**となっていることが示唆された。

1) 地元企業の活用状況の評価の反映状況※1

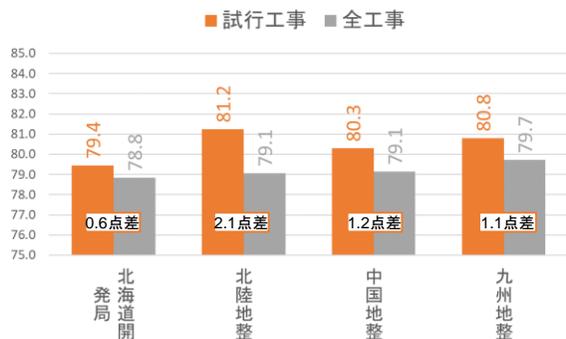
○ 地元企業活用の有無による落札割合の違い



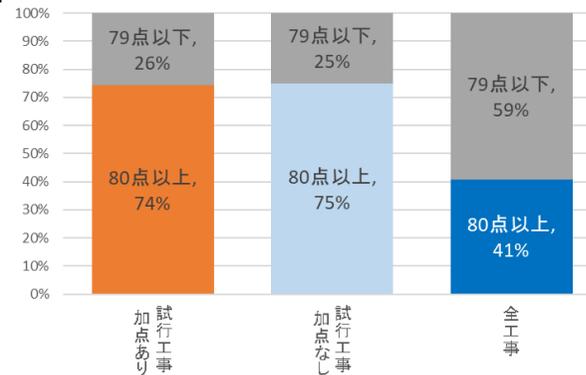
※1: H28年度-R2年度の試行工事 271件を対象。

2) 施工品質の状況※2

○ 工事成績表定点の比較



○ 80点以上の工事の割合の比較



※2: 試行実施地整等におけるH28-R2年度の工事成績評定点データがある試行工事117件、同年度の該当地整の全工事計9167件(試行工事も含む)を対象。

⑤地元企業活用審査型(試行結果の整理・検証2)

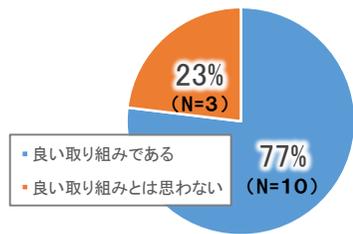
○アンケートを通じた主な意見

＜受注者側の声＞

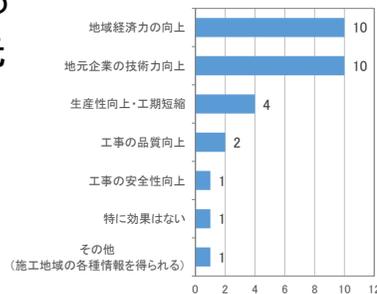
(試行実施13者より回答)

- ・ 約8割の企業が、「良い取り組みである」と感じている。
- ・ 効果として、「地域経済の活性化」や「地元企業の技術力向上につながる」とする意見が多い。
- ・ また、「特殊工事の場合は施工できる企業が少ない」、「災害復旧時は地元企業活用が困難」との意見がある。

【加点評価について】
(選択回答)



【地元企業活用による効果】
(複数選択回答)

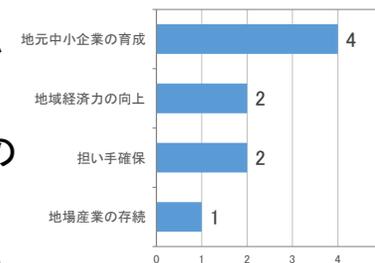


＜発注者側の声＞

(試行実施各地整より回答)

- ・ 実施中の全4地整が「継続の必要ある」と回答。
- ・ 継続の理由として、「地元企業の育成」、「地域経済力の向上」、「担い手確保につながる」とする意見が多い。
- ・ また、「(下請となる)地元企業の固定化」、「(県外業者が安価な場合)価格の上昇につながる」との意見がある。

【継続が必要だと思う理由】
(自由回答)



【地元企業活用審査型のメリット】
(自由回答)



○分析結果まとめ

- 観点①: 地元企業を活用する企業が評価され** 地元企業の受注や育成につながっているか
 ⇒ **地元企業の活用を図る企業が優位に** 落札しており、**受注機会向上**につながっている。
 ⇒ 発注者、受注者双方とも、**地元企業育成や地域経済活性化の観点**から**高く評価**している。

- 観点②: 地元企業を入れることで品質確保**につながっているか
 ⇒ **試行工事において高い工事品質**となっていることが示唆された。

⑥ 特定専門工事審査型(制度の概要)

試行の目的と評価方法

- ・ **難易度が高い専門工事等の円滑かつ確実な施工**を目的として、総合評価落札方式において**工事実績のある専門工事業の下請け活用**を評価する方式。
- ・ 具体的には、**高度な技術を要する専門工事業者**への下請が必要となるような工種を有する工事を対象として、**下請企業として予定している専門工事業者や配置技術者の実績を加点評価**する等による。
- ・ **良質な専門工事業者の育成・拡大**を通じた、我が国全体の**専門工事業の品質向上**を期待。

評価方法イメージ

- 総合評価落札方式における競争参加資格要件・加算点(イメージ)

企業の 能力等	施工実績
	工事成績
	表彰
...	
地域 精通度	地理的条件 災害協定等
	...
技術者の 能力等	施工実績
	工事成績
	表彰
...	
技術提案 (施工計画)	

特定専門工事審査型:

企業の 能力等	施工実績
	工事成績
	表彰
...	
地域 精通度	地理的条件 災害協定等
	...
技術者の 能力等	施工実績
	工事成績
	表彰
...	
技術提案 (施工計画)	

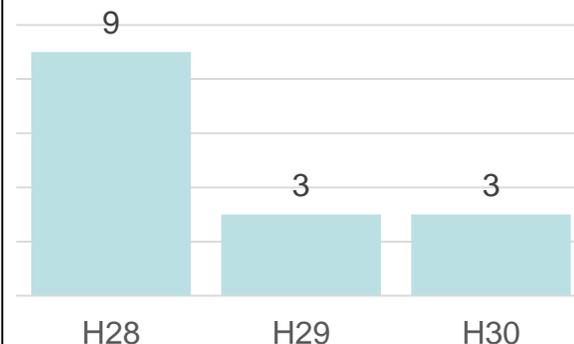
一部の
下請企業
の実績も
勘案し
加算

- 評価対象とする下請企業(専門工事業)の例:
- 法面処理工
 - 地盤改良工
 - 杭基礎工
 - 海上工事
- 加点評価項目の例:
- 当該下請企業の施工実績
 - 下請企業配置予定技術者の施工実績

※各地方整備局等により運用が異なる。

試行件数推移(H28-H30)

- ・ これまで、直轄工事を対象として、各地方整備局等で**計15件の試行**を実施。



分析の観点

- ・ 試行の目的である①**特定専門工事業者を活用する企業**が評価されているか(受注につながっているか)、②**専門業者を入れることで品質確保**につながっているか 等の観点から分析。

⑥ 特定専門工事審査型(試行結果の整理・検証1)

① 特定専門工事業者を活用する企業が評価されているか(受注につながっているか)

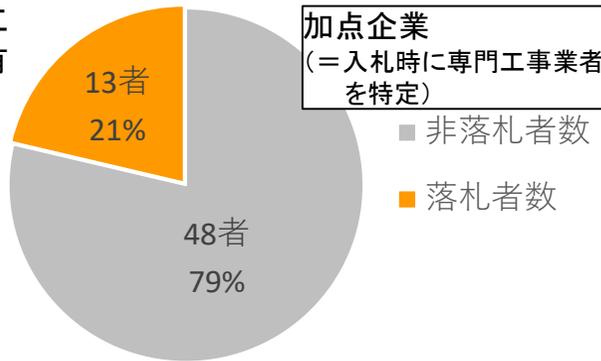
- 入札時に専門工事業者を特定した企業の「落札者の割合」は活用しない企業より高く、**専門工事業者の活用を図る企業の参入機会向上**に寄与。

② 専門業者を入れることで品質確保につながっているか

- 試行工事の工事成績評定点は平均77.0-80.0点と、全工事の平均78.3-79.2点との差は小さいが、80点以上の工事の割合は2倍以上となっており、**試行工事において高い工事品質**となっていることが示唆された。

1) 専門工事業の配置状況の反映状況※1

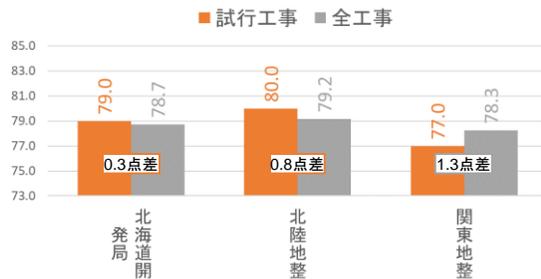
○ 入札時の専門工事業者特定の有無による落札割合の違い



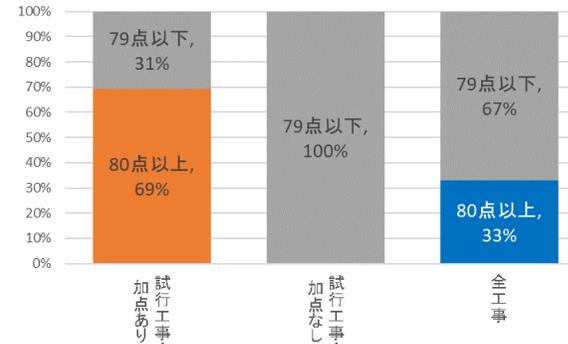
※1: H28-30年度の試行工事15件を対象。

2) 施工品質の状況※2

○ 工事成績表定点の比較



○ 80点以上の工事の割合の比較



※2: H28-30年度の試行工事のうち一般土木の14件、同年度の該当地整等における一般土木の全工事計2587件(試行工事も含む)を対象。

⑥特定専門工事審査型(試行結果の整理・検証2)

○アンケートを通じた主な意見

＜受注者側の声＞ (試行実施3者より回答)

- ・ 加点評価について、「良い取り組みである」:1社、「分からない」:2社と回答。
- ・ 良い取り組みの理由として、「入札前に特定専門業者と取決ができた」との回答。
- ・ 効果として、「工事品質の向上」、「技術者の技術力向上」との意見がある。
- ・ また、デメリットとして「入札前までに特定専門工事業業者との取決の時間が少ない」と回答。

＜発注者側の声＞

(試行実施各地整等より回答)

- ・ 全地整が「継続の必要あり」と回答。
- ・ 継続の理由として、「品質の向上につながる」、「業界から要望あり」との意見あり。
- ・ 特定専門業者を活用するメリットとして、「工事品質の向上に寄与」との意見。
- ・ また、デメリットは全地整「特になし」と回答。

○分析結果まとめ

観点①: 特定専門工事業業者を活用する企業が評価されているか(受注につながっているか)

⇒ **専門工事業業者の活用を図る企業が優位に落札している。**

⇒ 発注者、受注者双方より、「品質向上」や「技術力向上」の効果があるため継続を希望する意見が寄せられた。

観点②: 専門業者を入れることで品質確保につながっているか

⇒ **試行工事において高い工事品質**となっていることが示唆された。

⇒ いずれにせよ、**実施件数が少なく有効性等を判断するには試行数を増やす**必要がある。

7 登録基幹技能者評価型(制度の概要)

試行の目的と評価方法

- ・ **工事全体の品質確保**及び**長期的な担い手の確保**を確保を目的として、総合評価落札方式の技術者の能力等において、**下請業者における登録基幹技能者、建設マスター、技能士**の配置を加点評価する方式。
- ・ 具体的には、**下請企業の配置技能者**について、「企業の能力等」又は「技術者の能力等」においてその**保有資格等に応じて加点**評価。
- ・ 工事現場における適切な技能者の配置による**工事品質確保、技能者の誇りや処遇改善、建設従事者の育成**を通じた生産性の向上などを期待。

評価方法イメージ

○ 総合評価落札方式における競争参加資格要件・加算点(イメージ)

企業の能力等	施工実績
	工事成績
	表彰
地域 精通度	地理的条件 災害協定等
	...
	...
技術者の能力等	施工実績
	工事成績
	表彰
技術提案 (施工計画)	...

登録基幹技能者評価型:

企業の能力等	施工実績
	工事成績
	下請業者の配置技能者の評価
地域 精通度	表彰
	...
	...
技術者の能力等	地理的条件 災害協定等
	...
	...
技術提案 (施工計画)	施工実績
	工事成績
	表彰
技術提案 (施工計画)	下請業者の配置技能者の評価
	...
	...

下請企業の配置技能者について評価・加点

加点評価項目の例:

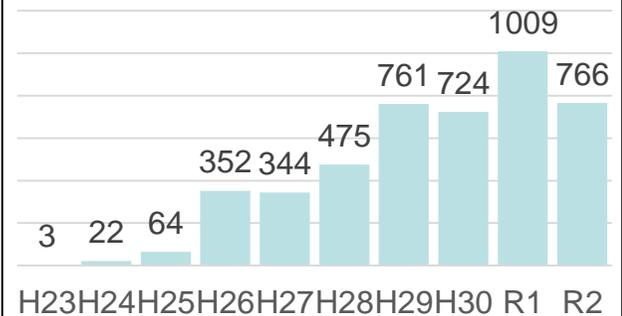
- ①「企業の能力等」の評価に際し、下請企業に対象となる技能者を配置する場合加点。
- ②「技術者の能力等」の評価に際し、下請企業に配置される技能者について加点。

加点評価対象となる技能者の例:

- 登録基幹技能者
熟達した作業能力、現場を効率的にまとめるマネジメント能力及び豊富な知識を備え、国土交通大臣の登録を受けた講習(42の専門工事業団体において講習を実施)を修了した技能者。
- 建設マスター
優秀施工者国土交通(建設)大臣顕彰者。
- 技能士
各都道府県の職業開発能力協会が実施する技能検定に合格した人に与えられる国家資格。

試行件数推移(H23-R2)

- ・ H23-R2の間、直轄工事を対象として、各地方整備局等で**合計4,520件の試行**を実施。



※各地方整備局等により運用が異なる。

分析の観点

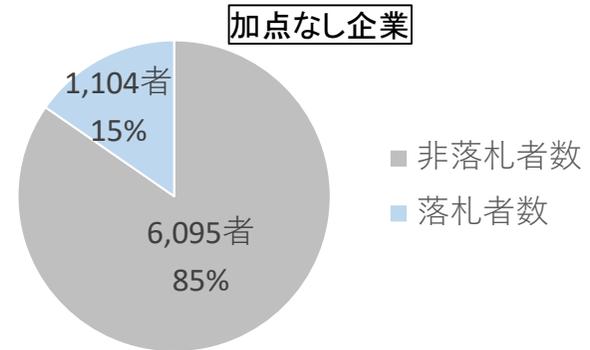
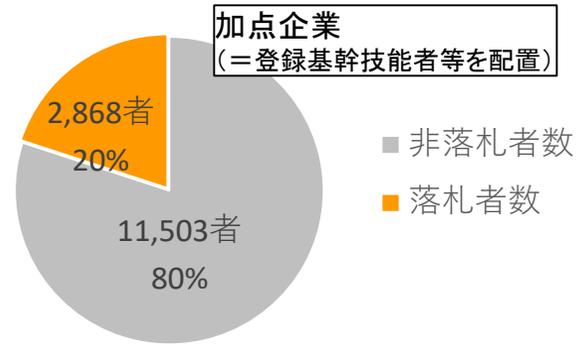
- ・ 試行の目的である登録基幹技能者の活用(評価)により**品質確保**につながっているか等の観点から分析。

⑦登録基幹技能者評価型(試行結果の整理・検証1)

- ①登録基幹技能者の活用(評価)により品質確保につながっているか
- 入札時に登録基幹技能者等の配置する旨表明した企業の「落札者の割合」は活用しない企業より高かった。
 - 試行工事の工事成績評定点は平均78.3-81.1点と、全工事の平均点78.3-80.1点とほぼ変わらず、**試行工事の工事成績評定点は(試行工事以外の工事と)ほぼ同等**となっていることが示唆された。

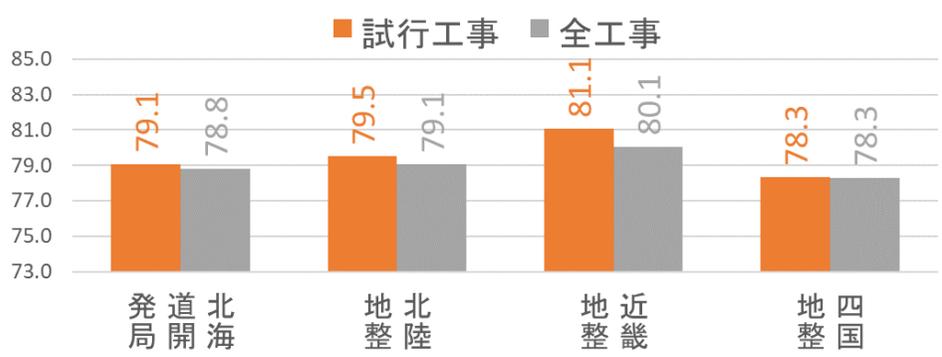
1) 登録基幹技能者等の配置状況の反映状況※1

○入札時の登録基幹技能者等の配置の有無による落札割合の違い

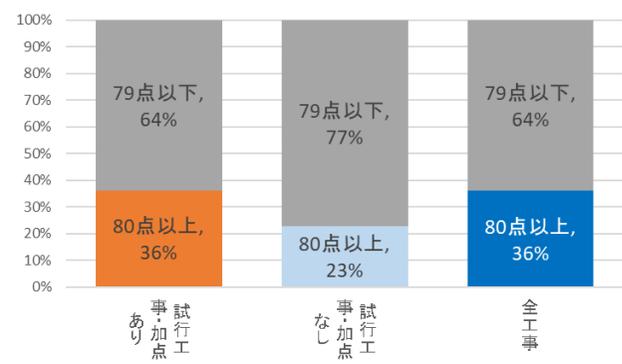


2) 施工品質の状況※2

○工事成績評定点の比較



○80点以上の工事の割合の比較



※1: 入札記録のある試行工事3,972件を対象。

※2: 試行実施地整等における工事成績表定点データのある試行工事2,260件、同年度の該当地整等の全工事計8,145件(試行工事も含む)を対象。

○アンケートを通じた主な意見

＜受注者側の声(試行実施27者より回答)＞

○品質向上につながる

- ・ 一定以上の技術を有する技術者が確実に現場配置された。
- ・ 計画段階より設計の問題点などの早期発見、対応ができた。
- ・ 経験豊富な知識と技術を現場内で検討、施工できた。
- ・ 熟練した技能と豊富な知識を持っている技術者を配置できた。
- ・ 現場全体の安全、品質向上に繋がった。
- ・ 登録基幹技能者は高い能力、経験を有し、品質向上などに繋がった。
- ・ 打合せなどで多くの意見や要望が出て、工事の品質向上に繋がった。
- ・ 豊富な知識などによる提案があり、作業が効率化した。
- ・ 細部に至るまで専門的な知識を他の技術者と共有することで、品質向上、安全への取り組みが意欲的にできた。
- ・ 現場での日々の作業間調整、安全管理、品質が向上した。

●懸念点等

- ▲ 地方では登録基幹技能者の資格保有者がいない場合がある。
- ▲ 資格保有者が少ないため下請け業者が限られる。配置調整が困難。

＜発注者側の声(試行実施各地整等より回答)＞

○品質向上につながる

- ・ 技能労働者の資格保有者の増加を促し、工事品質向上を図る発注方式としては有効と考える。
- ・ 専門的な技術、知識を持った者が工事に参画するため、品質向上が期待できる。
- ・ 経験豊富な知識を持つ技術者の配置により、施工管理全般の向上に繋がる。
- ・ 重要工種において専門技能を持つ技術者がいることで品質向上に繋がる。
- ・ 急峻・狭小な施工箇所での施工方法の立案にメリットがあった。
- ・ 熟練した作業能力と豊富な知識を有しているため、他の作業員の模範となった。

●懸念点等

- ▲ 発注者はデメリットはないが、契約前に下請けに対して技術者確保をするのは受注者は大変なのでは無いかと感じた。

○分析結果まとめ

観点: 登録基幹技能者の活用(評価)により品質確保につながっているか

- ・ 登録基幹技能者等の活用を図る企業が優位に落ちしており、試行の目的に沿った結果。
- ・ 工事品質向上に関する現場の意見が多いが、成績評定の観点では試行工事以外と同等程度。
- ・ 地方においては資格保有者が少ない旨の指摘もあるが、受発注者とも前向き。

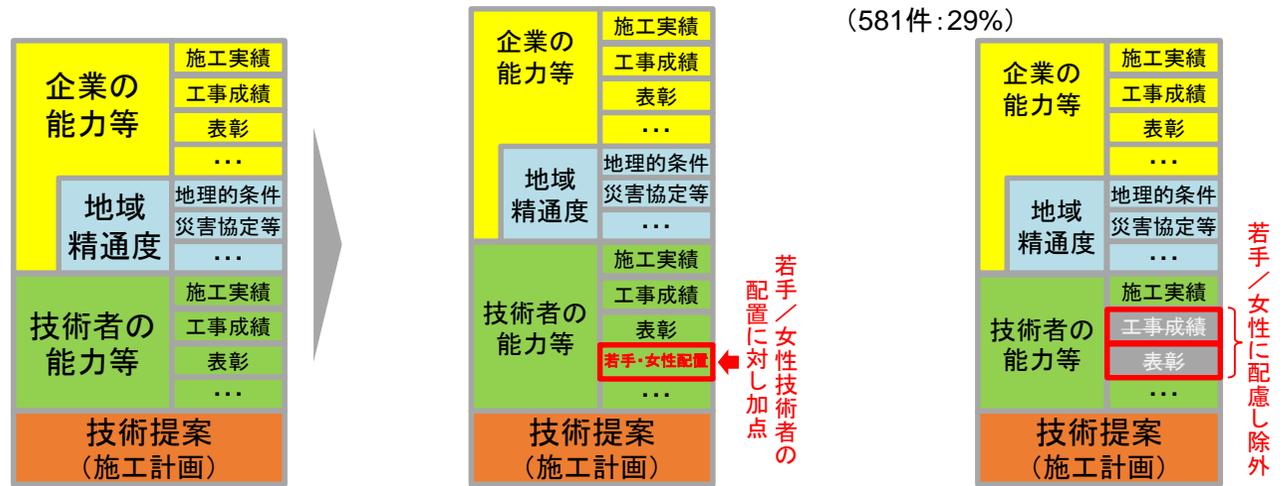
⑧若手・女性技術者等活用型(制度の概要)

試行の目的と評価方法

- ・ 将来の担い手である技術者の拡大等のため、**若手技術者**※1や**女性技術者**の入札への参画を拡大する方式。
- ・ 具体的には、**若手・女性技術者の配置について加点**を行う「**加点方式**」、**若手が不利となる成績・表彰等の評価項目を除外**する「**技術者要件緩和方式**」、若手／女性技術者の**配置を義務づける**「**資格要件方式**」などにより実施。
- ・ 施行工事を通じ、若手・女性技術者に**将来的・継続的な直轄工事の担い手**となっていていただくことを期待。

評価方法イメージ

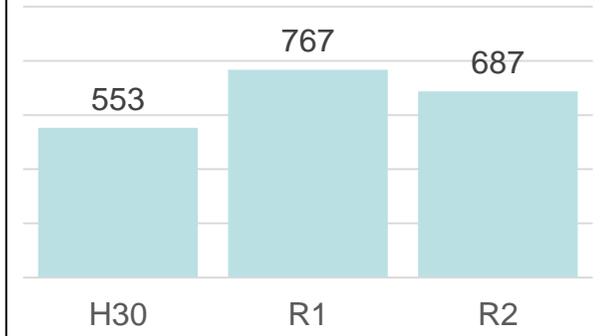
○ 総合評価落札方式における競争参加資格要件・加算点(イメージ)



試行件数推移(H30-R2)

○ H30-R2に、直轄工事を対象として、各地方整備局等で**合計2,007件の試行**を実施。

「若手・女性技術者等活用型」試行件数推移(H30-R2)



分析の観点

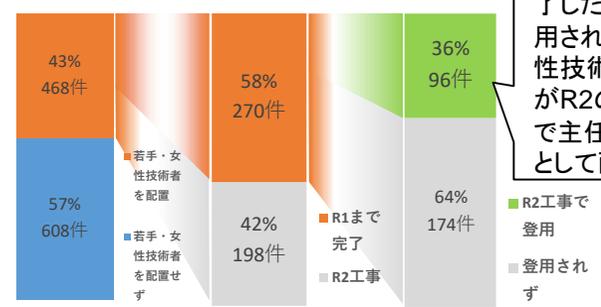
- ・ 試行の目的である**①若手・女性技術者の定着や育成**につながっているか、**②若手・女性技術者を配置した施工でも品質確保できているか**等の観点から分析。

※1 「若手」の対象上限年齢は地方整備局等によって異なり、30～45歳と設定。

- ①若手・女性技術者の定着や育成につながっているか
- 主任技術者等(主任技術者又は監理技術者)として配置されたケース: 試行工事の**43%で若手・女性技術者が登用**。R1までの完了工事の配置技術者の**36%が翌年の直轄工事にて主任技術者等として配置されている**※1。
 - 担当技術者等(担当技術者又は現場代理人)として配置されたケース: 試行工事の**59%で若手・女性技術者が登用**。R1までの完了工事の配置技術者の**15%が翌年の直轄工事にて担当技術者等として配置されている**。
- ②若手・女性技術者を配置した施工でも品質確保できているか
- 主任技術者等、担当技術者のいずれのケースでも、若手・女性技術者を配置した工事の工事成績評定点は、配置しなかった工事とほぼ同等であり、**工事品質面は確保されている**。

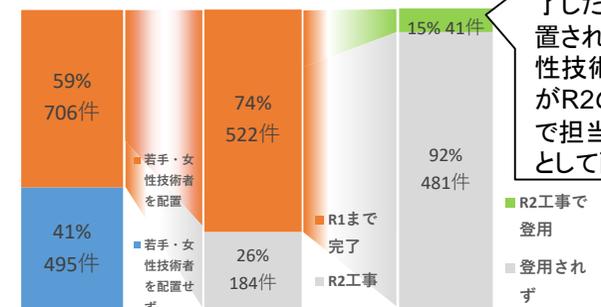
1) 継続的な登用の傾向

①主任技術者等として登用したケース※2



R1年度までに完了した270件に登用された若手・女性技術者の36%がR2の直轄工事で主任技術者等として配置※1。

②担当技術者等として配置したケース※3

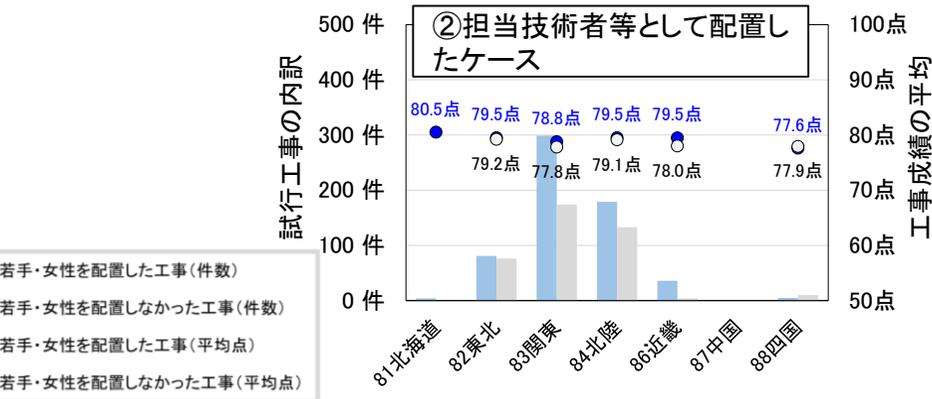
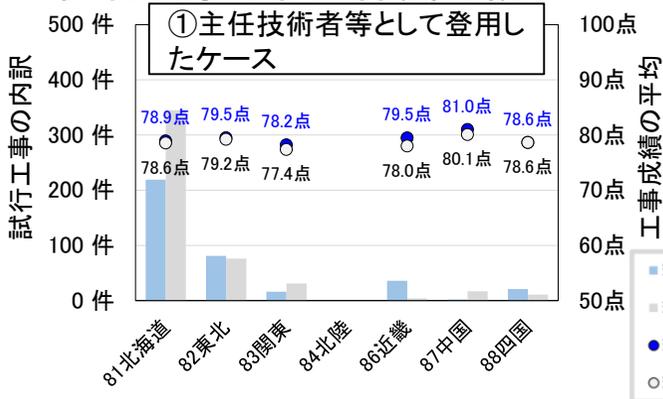


R1年度までに完了した522件に配置された若手・女性技術者の15%がR2の直轄工事で担当技術者等として配置※1。

※1: R1年度までの対象試行工事において主任技術者等や担当技術者等として配置された若手・女性技術者がR2年度の工事で再度配置されていることがCORINSデータから確認できたケースを指す。

※2: H30-R2年度の試行工事のうち主任技術者等への若手／女性技術者の配置を加点・義務づけ等した1,076件を対象。

2) 試行工事の施工品質の傾向※4



※3: H30-R2年度の試行工事のうち担当技術者等への若手／女性技術者の配置を加点・義務づけ等した1,201件を対象。

※4: 平成30年度～令和2年度までに各地方整備局等が契約した試行工事のうち、令和2年度までに完成し成績評定が行われた工事を対象。

○アンケートを通じた主な意見:

<受注者側の声(試行実施74者よりの回答等から分析)>

- ・若手(女性)技術者が現場に従事すると、現場に活力が生まれる。
- ・若手技術者のやりがい向上や、これからの目標を持つことが出来る。
- ・熟練者も指導のなか再確認とより良い思考が生まれる。
- ・企業は若手技術者本人に工事入札参加していることを伝えているため受注後のモチベーションが大きく向上している。
- ・企業としてはOJTの場として技術者育成の貴重な場である。
- ・建設業の人材育成として有益なので積極的な活用をお願いしたい。
- ・新技術の活用などに対して各現場が積極的になった。
- ・未経験職種等についての熟練職員の指導と併せ、架設図等の作成や安全指導について本支店社でサポート。
- ・多くの場面に同行させ現場知識や技術の向上につながる機会を増やしている。
- ・監理技術者を補佐することにより、知識・技術が習得できる。【担当技術者等に配置した場合】
- ・図面に記載されていない現地の最適な仮設備計画は経験を有する。
- ・事故等に対する危機管理能力、工程の遅れへの対応など課題。
- ・最低限の現場知識がないと、指導及びフォローに時間を要する。
- ・若手本人だけでは理解するに時間が掛かり、補助指導員が必要となる。

<発注者側の声(試行実施各地整等より回答)>

- ・新技術やICT技術に習熟度は高く、生産性向上に向けても若手技術者の配置は重要。
- ・発注者との協議の際もこれまでとは違う視点での提案等もあり有意義なものになる。また、発注者側の若手職員にも良い刺激になる。
- ・補助者と共に施工計画を立案し、若手自身の成長につながる。
- ・特殊職種や未経験職種等の知識の習得につながる。
- ・土木業界の次世代の担い手が確保に繋がる。建設業の活性化が期待できる。
- ・本社安全パトロールや社内検査員の指導・安全教育など工夫。
- ・ベテラン技術者の指導のもと、新たな知識・技術の取得に努めている。
- ・施工法工や管理手法に創意工夫がある。
- ・工事着手から完成まで一連の流れで全て経験することで、次の工事を担当した場合に経験を活かして進めることができる。【主任技術者等に配置した場合】
- ・若手技術者がいることで、現場全体で安全管理への意識がより高くなった。【担当技術者等に配置した場合】

○分析結果まとめ

観点①: 若手・女性技術者の定着や育成につながっているか

⇒直轄工事にて、**主任技術者等**として登用された**若手・女性技術者の約36%が翌年度も配置、担当技術者等**として配置された**若手・女性技術者の約15%が翌年度も配置**されており、知識・技術の習得の場として活用されつつある。

⇒アンケートによれば、**本支店社や熟練者の助言・サポート**により若手・女性の定着・育成に努めている。

観点②: 若手・女性技術者を配置した施工でも品質確保できているか

⇒熟練技術者と比較しても**工事品質面は確保**されている。

試行結果のまとめ

- 各試行の結果を分析したところ、**概ね目的に沿う結果**が得られ、工事品質も確保されるなど、**有効性を確認**。
- 試行件数が少ない等、フォローアップが必要と考えられる評価方法については、引き続き試行を行いながらの検証が必要。

地域における社会資本を支える
企業を確保する方式

元請企業を評価

下請企業を評価

技術者や技能者
など新たな担い
手の登用を促す
方式

①チャレンジ型	<ul style="list-style-type: none"> 工事品質は維持しつつ、目的としている新規参入者の継続受注に効果が見られる。 また、受注機会確保・技術者育成の観点から受発注者とも前向き。
②自治体実績評価型	<ul style="list-style-type: none"> 工事品質は維持しつつ、目的としている新規参入者の継続受注に効果が見られる。 また、参加意欲の拡大・技術者育成等の観点から受発注者とも前向き。
③地域防災担い手確保型	<ul style="list-style-type: none"> 工事品質は維持しつつ、防災に関わる取組や実績がある企業の参入機会向上に寄与しており、試行の目的に沿った結果。 受注者からは技術者育成等の観点から前向きな意見あり。
④企業能力評価型	<ul style="list-style-type: none"> 工事品質は維持しつつ、不調不落発生率の低下、手続機関短縮による発注事務負担軽減が見られており、試行の目的に沿った結果。 受発注者とも、負担軽減、柔軟な入札参加が可能となることについて前向き。
⑤地元企業活用審査型	<ul style="list-style-type: none"> 地元企業の活用を図る企業が優位に落札しており、試行の目的に沿った結果。また、試行工事において施工品質が向上する傾向が見られた。 受発注者とも地元企業育成や地域経済活性化の観点から前向き。
⑥特定専門工事審査型	<ul style="list-style-type: none"> 試行工事においては、専門工事業者の活用を図る企業が優位に落札しており、また高い工事品質となっていることが示唆されたが、実施件数が少なく有効性等を判断するには試行数が不足。
⑦登録基幹技能者評価型	<ul style="list-style-type: none"> 登録基幹技能者等の活用を図る企業が優位に落札しており、試行の目的に沿った結果。 工事品質向上に関する現場の意見が多いが、成績評定の観点では試行工事以外と同等程度。 地方においては資格保有者が少ない旨の指摘もあるが、受発注者とも前向き。
⑧若手・女性技術者等活用型	<ul style="list-style-type: none"> 直轄工事に配置された若手／女性技術者が翌年度も配置されており、知識・技術の習得の場として活用されつつあることが確認された。 本支店社や熟練者の助言・サポート等により若手・女性の定着・育成に努めている。

(参考)評価項目に関するガイドライン上の設定

- ・ 現行の本省総合評価ガイドラインにおいては、評価項目として、必須項目および選択項目の設定例を記載
- ・ このほか、「地元企業活用審査型総合評価落札方式」「特定専門工事審査型総合評価落札方式」については試行について掲載。

必須項目の設定例

【施工能力評価型II型】

評価項目		評価基準		配点	
①企業の能力等	過去15年間の同種工事実績	より同種性の高い工事(※1)の実績あり	8点	8点	20点
		同種性が認められる工事(※2)の実績あり	0点		
	同じ工種区分の 2年間の平均成績	80点以上	8点	8点	
		75点以上80点未満	5点		
70点以上75点未満		2点			
表彰(同じ工種区分の過去2年間の工事を対象)	70点未満	0点			
		表彰あり	4点	4点	
		表彰なし	0点		
②技術者の能力等	過去15年間の同種工事実績	同種性・立場	より同種性の高い工事において、監理(主任)技術者として従事	8点	8点
			より同種性の高い工事において、現場代理人あるいは担当技術者として従事又は同種性が認められる工事において、監理(主任)技術者として従事	4点	
			同種性が認められる工事において、現場代理人あるいは担当技術者として従事	0点	
	同じ工種区分の 4年間の平均成績	80点以上	8点	8点	
		75点以上80点未満	5点		
70点以上75点未満		2点			
70点未満		0点			
表彰 *同じ工種区分の過去4年間の工事を対象		表彰あり	4点	4点	
		表彰なし	0点		

※1: 競争参加資格要件の同種性に加え、構造形式、規模・寸法、使用機材、架設工法、設計条件等についてさらなる同種性が認められる工事

※2: 競争参加資格要件と同等の同種性が認められる工事

■ 加算点 = ① + ②

(参考) 評価項目に関するガイドライン上の設定

選択項目の設定例

○企業の能力等について

評価項目	評価基準
当該工事の関連分野における技術開発の実績の有無	特許権、実用新案権の取得、建設技術審査証明の交付又はNETISへの登録あり かつ、工事への適用実績あり
	特許権、実用新案権の取得、建設技術審査証明の交付又はNETISへの登録あり
	該当なし
品質管理・環境マネジメントシステムの取組状況	ISO9001又はISO14001の認証を取得済み
	認証を未取得
技能者の配置状況、作業拠点の有無 施工機械の保有状況等の施工体制	施工体制が確保されている
	工事の実施に当たり、施工体制が整備されている

○技術者の能力等について

評価項目	評価基準
主任(監理)技術者の保有する資格(※)	資格要件で求める資格以外で当該工事に有効な資格
	1級土木施工管理技士又は技術士
	2級土木施工管理技士
継続教育(CPD)の取組状況	継続教育の証明あり (各団体推奨単位以上取得)
	継続教育の証明なし

(※) 競争参加資格の要件として審査する場合には、評価項目として採用しないことが望ましい。

○地域精通度等について

評価項目	評価基準
地域内における本支店、営業所の所在地の有無	〇〇県内に本店、支店又は営業所あり
	〇〇県内に拠点なし
過去15年間の近隣地域での施工実績の有無	施工実績あり
	施工実績なし
過去15年間の配置予定技術者の近隣地域での 施工実績の有無	施工実績あり
	施工実績なし
過去5年間の災害協定等に基づく活動実績の有無 〔評価対象の例〕 ・災害対応協定に基づく活動実績 ・大規模災害時の応急対策実績	活動実績あり
	災害協定の締結あり
	活動実績なし

○施工体制について

評価項目	評価基準
品質確保の実効性	工事の品質確保のための適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件をより確実に実現できると認められる場合
	工事の品質確保のための適切な施工体制が概ね確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められる場合
	その他
施工体制確保の確実性	工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料が確保されていることなどにより、適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件をより確実に実現できると認められる場合
	工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料が確保されていることなどにより、適切な施工体制が概ね確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められる場合
	その他

(参考)評価項目に関するガイドライン上の設定

- 地方整備局においては、多様な評価の方法について、ガイドラインに加えて「ガイドブック」を作成し、適用の考え方等を整理している例も。

(令和3年7月29日改定)

入札・契約、総合評価適用ガイドブック[工事]

(抜粋 関東地方整備局における総合評価落札方式の適用ガイドライン
多様な入札契約制度の主な取り組み)

国土交通省
関東地方整備局

本資料に掲載している配点表は代表的なものとして例示しているため、組合せや適用工種により配点や選択項目等が異なる場合があります。

詳細については、「関東地方整備局における総合評価落札方式の適用ガイドライン（令和3年度版）」（本編）を参考にしてください。

多様な評価の方式

取り組み内容	開始年度	入札契約方式	適用評価形式				適用工種	取り組みの有効性										参照資料
			技術提案評価型 A型	技術提案評価型 S型	施工能力評価型 I型	施工能力評価型 II型		確保・育成	技術者の 担い手確保	地域における 新規参入 の促進	発注者の 業務負担の 軽減	受発注者の 準化	施工期間の の向上	工事品質	不備・不発射			
2. 総合評価落札方式における取り組み																		
① 地域密着工事業型	H25	一般競争			○	○	全工種		○							P11		
② 若手技術者活用評価型（単独） 【試行】	H25	一般競争			○	○	全工種	○								P12		
③ 自治体実績評価型（単独） 【試行】	H25	一般競争			○	○	一般土木 As補修 維持修繕 橋梁補修		○	○						P13		
④ 若手技術者活用評価型 +自治体実績評価型（併用） 【試行】	H26	一般競争			○	○	一般土木 As補修 維持修繕 橋梁補修	○	○	○						P14		
⑤ 技術者育成型 【試行】	H26 (改R1)	一般競争		○	○	○	一般土木 鋼橋上部 PC	○								P15		
⑥ 技術提案チャレンジ型 【試行】	H25 (改R1)	一般競争		○			全工種		○	○	○					P17		
⑦ 特定専門工事審査型 【試行】	H20	一般競争		○			P16参照	○						○		P18		
⑧ 地域防災担い手確保型 【試行】	H26 (改R2)	一般競争				○	全工種		○		○				○	P19		
⑨ 地域防災実績評価型 【試行】	R2	指名競争				○	全工種		○		○				○	P20		
⑩-1 新技術導入促進型Ⅰ型 【試行】	H29	一般競争		○	○	○	全工種								○	P21		
⑩-2 新技術導入促進型Ⅱ型 【試行】	H29	一般競争		○			全工種								○	P22		
⑪ 技術提案簡易評価型 【試行】	H27	一般競争		○			全工種									P23		

<整理・検証結果まとめ>

- 総合評価落札方式の現状の課題を踏まえ、各現場で行われている多様な評価に関する試行について、主な方法について、
 - 評価方法を取り入れた目的を果たしているか
 - 品質確保はなされているか等の観点で、実施結果を整理・検証
- その結果、多くの試行について、概ね目的に沿う結果が得られ、工事品質も確保されるなど有効性を確認。一部の試行においては引き続きフォローアップが必要と考えられた。

<論点>

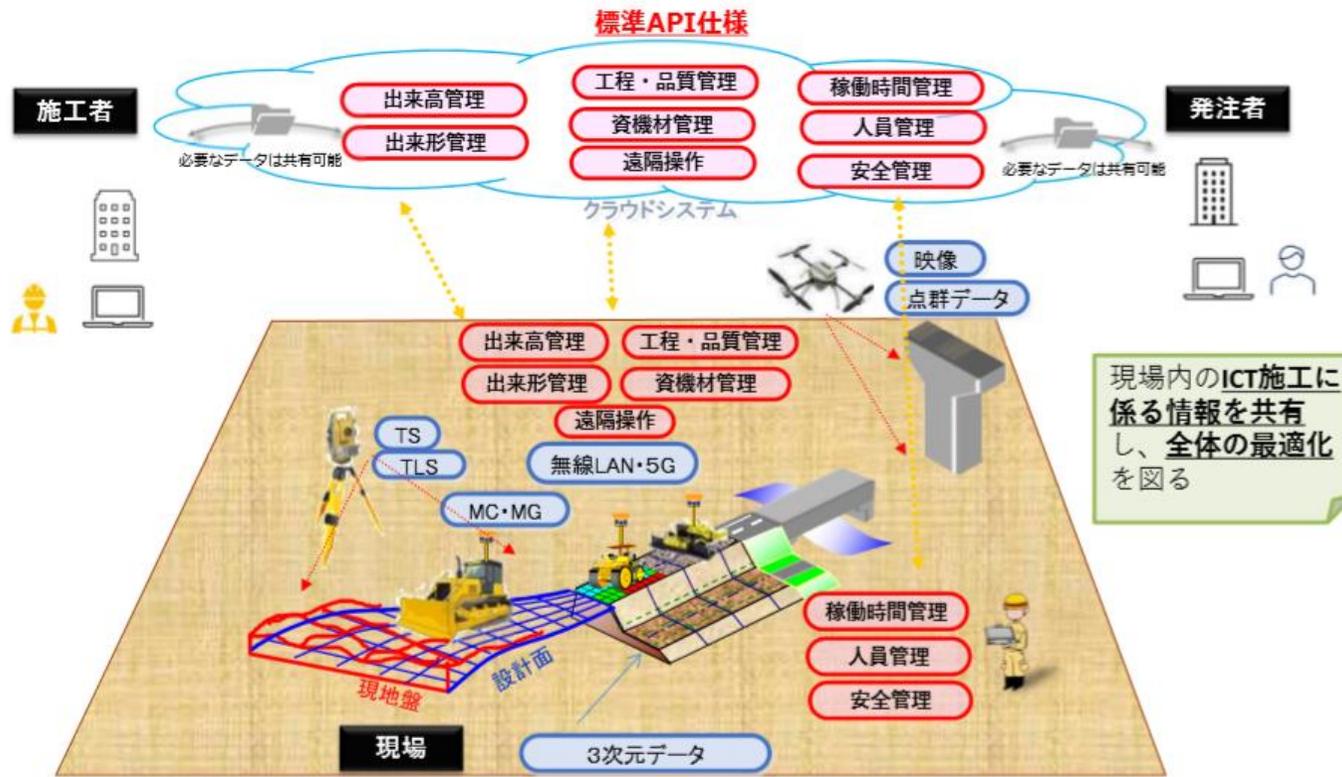
- 有効性が確認された方法については、適用対象や留意点等を整理したうえで、総合評価ガイドラインへの位置づけにより、標準化・展開を図りたいと考えるがどうか。
- 今後の方向性及び標準化・展開を図る際の留意事項等について、ご意見を伺いたい。

ご意見を踏まえた検討

総合評価ガイドラインへ反映・展開
試行のさらなる整理・検証、評価方法の改善

入札時に生産性向上の取組を評価する取組の試行【報告】

- 建設現場の生産性を向上させるi-Constructionの推進に加え、新型コロナウイルス感染症対策を契機とした非接触・リモート型の働き方への転換をはじめとした、インフラまわりのデジタル化・スマート化を図るためのインフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション(DX)のより一層の推進が課題。
- こうした状況を踏まえ、国交省の直轄土木工事の入札時の総合評価において、
 - －**技術提案評価型S型**では、**ICT活用等による生産性向上の取組に関する技術提案を求める試行**
 - －**施工能力評価型I型**では、**ICT活用等による生産性向上の取組について施工計画に記載を求める試行**を行い、ICT活用等による生産性向上の取組の一層の推進や普及を図る。



公共事業を「現場・実地」から「非接触・リモート」に転換

・発注者・受注者間のやりとりを「非接触・リモート」方式に転換するためのICT環境を整備

3D共有環境での検証

仮設計画

干渉確認

受注者

発注者

■目的

生産性向上の推進のため、工事の品質確保等に関する複数の評価項目のうち、ICT活用等による生産性向上に関する技術提案を設定し提案を求めて評価していく。

※既に一部の地方整備局では、本主旨に沿った試行を実施

■対象工事

技術提案評価型S型で発注する工事のうち、下記のいずれかに該当するもの

- ・ 入札参加者が多く見込まれる工事
- ・ 同一工種の施工量が大きく生産性向上の効果が大きいと想定される工事

■実施方法

テーマ(課題)に対して複数求める提案のうち1つを、生産性向上に資する提案として設定

<従来>

- ・ 総合的なコストの縮減に関する技術提案
- ・ 工事目的物の性能、機能の向上に関する技術提案
- ・ 環境対策等、特に配慮が必要な事項への対応に関する技術提案

<試行>

- 複数求める提案のうち1つを、
- ・ 施工の効率化、省力化に関する技術提案
 - ・ 労働環境の改善に関する技術提案
 - ・ 情報通信技術(ICT)の活用等による生産性向上に関する技術提案 等
- に係る提案として求める。

■評価方法(例)

提案について、生産性向上の効果について、段階的評価(本省ガイドラインと同様)を実施

高い効果が期待できる	満点
効果が期待できる	50%
一般的事項のみの記載となっている	0点

■目的

ICT活用等による生産性向上とその普及につなげるため、不確定要素が少なく生産性向上を図りやすい工事を中心に、ICT活用等による生産性向上について施工計画に記載を求めて評価していく。

■対象工事

施工能力評価型 I 型で発注する発注者指定型のICT活用工事。

■実施方法

・I 型で提出を求める施工計画について、「施工の効率化や新技術の活用による生産性向上について」を特に配慮すべき事項として入札説明書に示し、記載を求める。

<従来>

発注者が示す仕様に基づき施工する上でどういう点に配慮して工事を施工するか(施工上配慮すべき事項)について、特に重要と考えられる工種に係る施工方法について記述を求める。又は、これに代えて、環境対策等、特に配慮すべき事項について記述を求める。



<試行>

・施工の効率化や新技術の活用による生産性向上等の記述を求める

■評価方法(例)

記載内容の妥当性の有無を確認(①、②いずれかに該当する場合には妥当性「有」として評価)

- ①ICT活用工事における実施内容について妥当な内容が記載されているか。
- ②ICT活用工事における実施内容以外で施工の効率化や新技術の活用による生産性向上の取組として妥当な内容が記載されているか。

※以上の方法を基本とするが、施工計画を点数化して評価している事例もあることから、記述された内容に応じて点数化して評価することも可能。